

平塚市施設白書



平成20年（2008年）11月

平塚市

はじめに

本市では昭和30年代の高度経済成長期からバブル期にかけて、人口の増加に対応すべく、多くの公共施設を整備してきました。しかし、現在人口はほぼ横ばいで推移しており、少子高齢化による年齢構成の変化など、時代や社会情勢の変化とともに市民の公共施設に対するニーズは大きく変わってきています。

また、これらの施設は築後かなりの年数が経過したため、経年劣化による外壁や防水の痛み、老朽化した衛生空調機器や電気設備の更新など、建物の修繕や改修、さらには建替えにかかる経費が集中的に発生し、今後本市財政にとって大きな負担となることが懸念されています。

本市ではこれらの課題に取り組むべく、建物の長寿命化、計画的な予防保全工事の実施及び維持保全経費の削減等を目指して平成18年9月に「平塚市公共施設総合的管理基本方針」を策定しました。

今後は市民の皆様が安心して快適に利用できる施設を提供していくためにも、この基本方針に沿って財政負担の軽減へ向けた公共施設整備・保全のあり方、行政需要に適応した施設の有効活用策などを検討していきます。

この施設白書は、本市の公共施設の現状を把握するとともに、将来に向けた公共施設のあり方等を考えていく上での資料とするため作成しました。施設整備・保全、維持管理等の参考資料として活用していただければ幸いです。

目次

第Ⅰ章 平塚市の人口と財政の状況について	3
1 市制施行からの人口の推移	
2 平塚市の財政状況	
第Ⅱ章 平塚市が保有している施設について	8
1 平塚市が保有している施設	
2 施設の延床面積と人口の推移	
3 児童施設の延床面積と年少人口の推移	
4 平塚市公共施設の耐震化の現況	
第Ⅲ章 主な施設の状況について	11
1 学校教育施設	11
(1) 小学校・学校給食共同調理場(2) 中学校(3) 幼稚園	
2 社会教育施設	17
公民館	
3 文化・教育施設	19
(1) 図書館(2) 平塚市美術館(3) 平塚市博物館(4) 平塚市民センター	
(5) 青少年施設	
4 公園スポーツ施設	25
(1) 総合公園(2) 馬入ふれあい公園	
5 児童福祉施設	28
保育園、花水台ハイム	
6 高齢者等福祉施設	30
平塚市福祉会館、デイサービスセンター	
7 廃棄物処理施設	32
環境事業センター、粗大ごみ破碎処理場、リサイクルプラザ	
8 住宅施設	35
市営住宅	
9 消防施設	37
消防庁舎、出張所、消防分団	
10 その他施設	39
庁舎、平塚市聖苑、等	
第Ⅳ章 施設を維持するための費用について	40
1 公共施設の工事にかかった費用	
(1) 最近の新築・改築、改修や修繕にかかった費用	
(2) 最近の耐震補強工事にかかった費用	
2 施設の維持管理、運営費用について	
第Ⅴ章 平塚市が保有している施設の今後について	44
1 今後の各計画について	

本書では将来の改修や改築にかかる費用を推計・分析するために「施設」のうち「建物」を対象としています。また、建物の利用関係と保有関係に着目し分類しています。

本書が対象としている「建物」の分類(建物の利用関係)

	市が管理又は利用	市以外が管理
市が保有する建物	○市が保有し、市が維持管理している建物 例) 小中学校、市庁舎、図書館 公民館、環境事業センターなど	○市保有の建物を貸付けている建物 例) 紅谷町駐車場、錦町自転車、駐車場など ○市保有の建物を指定管理で他の団体が維持管理している建物 例) 福社会館、南部福社会館、七国荘 白寿荘、ケアセンター、栗原ホームなど
市以外が保有する建物(借上げ他)	○市以外が保有し市が借上げして使用している建物 (対象外) 例) 市民活動センター、コンフォール平塚(借上げ住宅)など	○その他建物 (対象外)

(資料や注記内容について)

- ・ 特に明記のないものは、平塚市が保有している施設(建物)について記述しています。
- ・ 解体済みの建物については資料が無いために除外しています。(面積や構造等が不明)
- ・ 建築年度については、新築後に増築や改築を行っている場合でも、その建物が完成した年度で整理しています。既存建物の一部または全部を利用して、新たな施設を開設したものについては、原則としてその建物の建築年度で整理しています。
- ・ 市以外が建設した建物を市が取得した場合は建設年度ではなく取得年度で整理しています。
- ・ 特に明記のないものは、同一の敷地に2つ以上の建物がある場合には、最も古い建築年度で整理しています。
- ・ 面積については、特に明記のないものは延床面積で整理しています。また決算資料年度に合わせ個々の施設は平成20年4月1日付けの財産管理課施設台帳の面積で整理しています。
- ・ 個々の施設の支出金額は平成19年度の決算状況で整理しています。
- ・ 関連決算額の節(細節)で給与等には給料、手当と共済費(退職手当は除く)を含みます。
- ・ 各施設にかかる1年間の経費で、特に明記のないものは以下のとおりです。
「光熱水費などの維持管理費」は、建物の電気・ガス・水道等の料金、清掃・保安警備、建物・設備機器等の保守・法定点検及び改修費などの費用です。「職員などの人件費」は、各施設の運営に携わる職員の報酬、給与等、賃金及び報償費を含めた費用です。また「運営にかかる経費」は、上記以外の経費です。

- ・ 端数処理により、個々の数値の合計が一致しないことがあります。
- ・ 本書をまとめるに当たり、次の資料を参考にしました。

平塚市 決算書 各年度

平塚市統計書 各年度 (ひらつか統計情報)

平塚市行政概要 各年度

平塚市財政の資料 各年度

本施設白書は、概ね5年毎に更新します。

第I章 平塚市の人口と財政の状況について

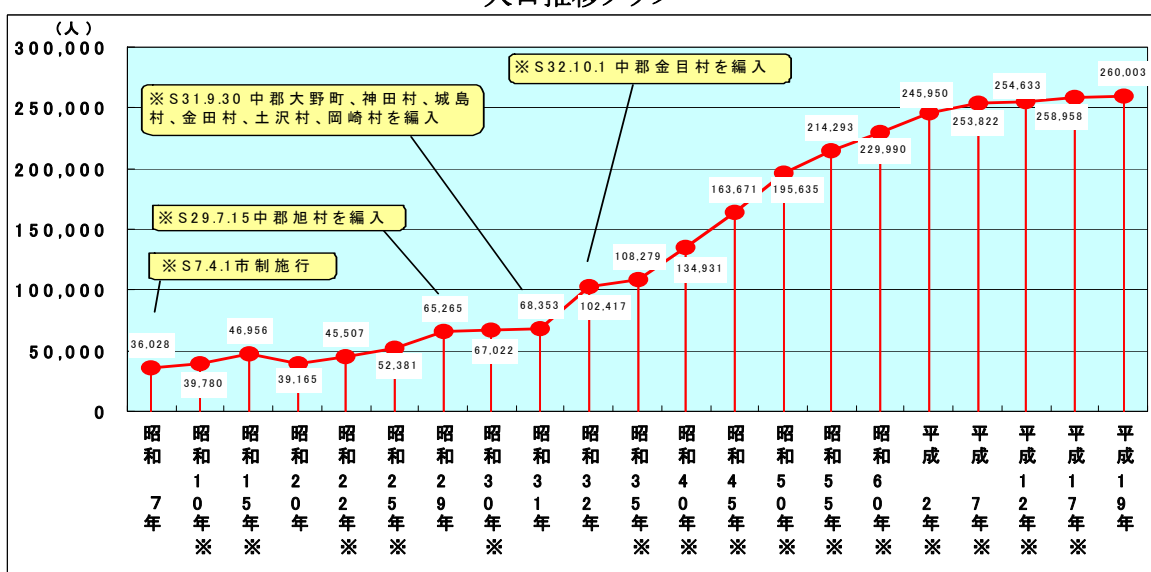
1 市制施行からの人口の推移

本市の人口は、昭和7年の市制施行当時には36,028人でしたが、年々増加し続け昭和19年には54,000人まで増加しました。しかし、昭和20年戦災のため39,000人余りに減少しました。昭和25年にはほぼ戦前の人口に回復し、昭和29年から昭和32年にかけて周辺の1町7村の合併が行われ、99,205人に増加しました。その後、特に昭和30年代後半から昭和40年代にかけて人口が急増し、昭和40年の国勢調査で134,931人に、昭和55年には20万人を超え、市制施行後60年を迎えた平成4年には、25万人を突破しました。

市域は、市制施行当時10.50Km²でしたが、昭和29年から昭和32年にかけて行われた1町7村の合併により、現在の市域が確定し、市域面積は67.88Km²となっています。

総人口 260,047人 世帯数 103,151世帯 (平成20年4月1日現在)

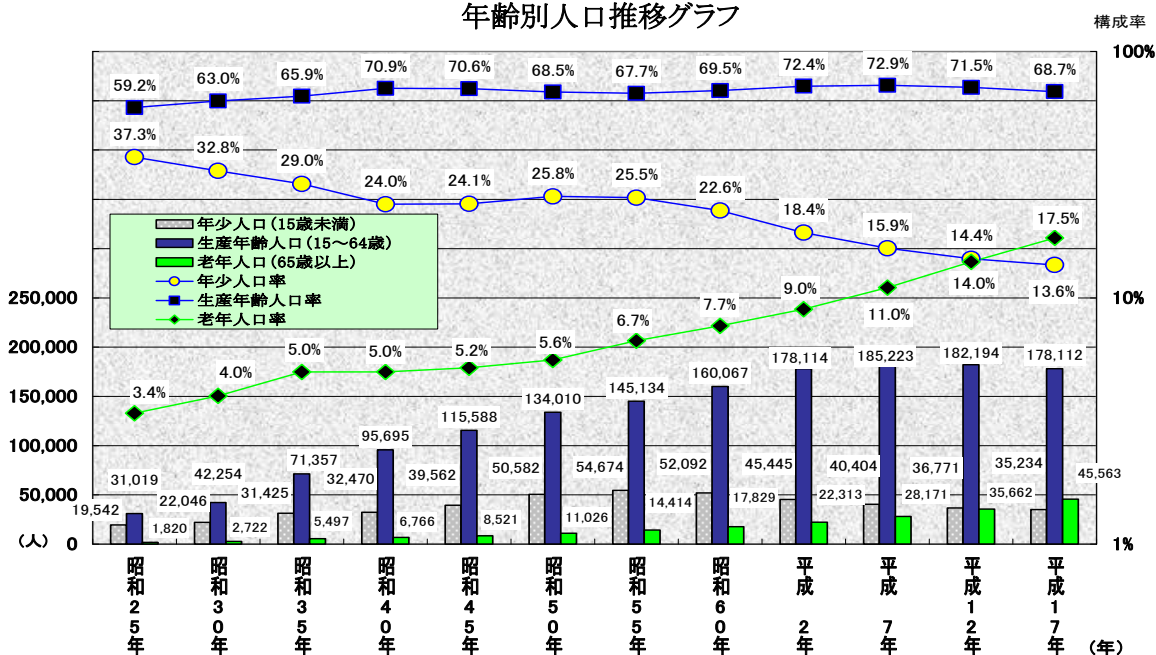
人口推移グラフ



昭和29・31・32年度をグラフに挿入しています。

(人口はひらつか統計情報の推計人口による。※印のある年は、国勢調査が実施された年です)

年齢別人口推移グラフ



(国勢調査平成17年10月1日現在)

2 平塚市の財政状況

(1) 財政収支(普通会計)

平成19年度の普通会計決算額は、歳入約776億円、歳出約750億円で、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源(D)を差し引いた実質収支(E)は約17億円の黒字に、また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支(F)は約12億円の赤字となりました。

この平成19年度の単年度収支に財政調整基金積立金(G)や繰上償還金(H)を加算し、財政調整基金取り崩し額(I)を控除した実質単年度収支(J)は約9億円の赤字となりました。

※ I 普通会計:地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるように地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、平塚市では、「一般会計」と「都市施設用地取得事業特別会計」が対象となります。

※2 平成19年度決算資料を参考にしています。

財政収支(普通会計)の推移

(単位:百万円)

年度	歳入総額 A	歳出総額 B	差引 C (A-B)	繰越 財源 D	実質収支 E (C-D)	単年度 収支 F (E-前年度)	積立金 G	繰上 償還金 H	積立金 取崩 I	実質単年度 収支 J (F+G+H-I)
H9	76,141	73,863	2,278	157	2,121	-506	18	541	600	-547
H10	77,927	75,029	2,898	873	2,025	-96	19	0	620	-697
H11	77,006	74,902	2,104	176	1,928	-97	15	0	536	-618
H12	70,189	67,960	2,229	171	2,058	130	5	0	0	135
H13	72,315	69,913	2,402	362	2,040	-18	6	0	0	-12
H14	75,621	73,294	2,327	200	2,127	87	617	0	0	704
H15	77,061	73,429	3,632	884	2,748	621	751	0	0	1,372
H16	78,589	75,855	2,734	421	2,313	-435	349	0	0	-86
H17	75,512	73,188	2,324	227	2,097	-216	1	0	0	-215
H18	75,060	72,001	3,059	129	2,930	833	501	0	0	1,334
H19	77,571	75,050	2,521	826	1,695	-1,235	306	0	0	-929

(2) 歳入(収入)

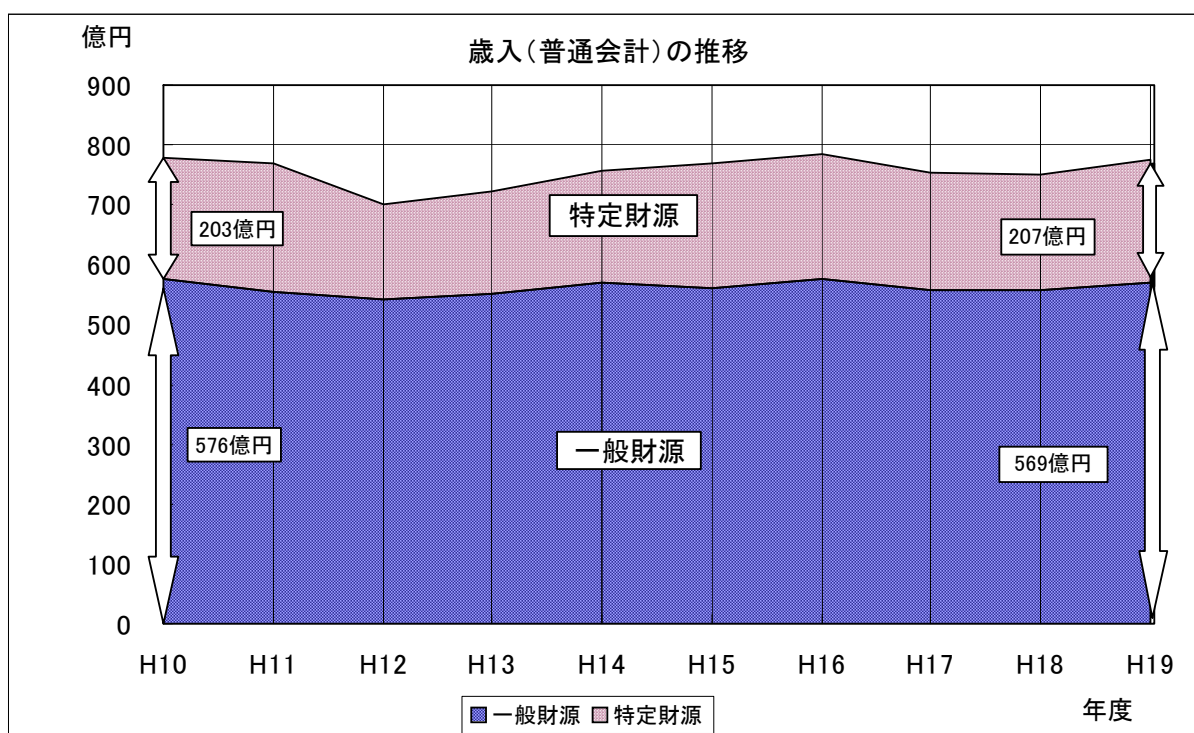
市の収入には、国や県からの補助金など、使い道が決められたもの(特定財源)と何にでも使えるもの(一般財源)の2種類があります。

普通会計で見ると、平成10年度に約576億円だった一般財源が平成19年度には約569億円となり、約7億円減少しました。

■歳入(普通会計)の推移

(単位:億円)

区分・年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
一般財源	576	554	541	553	569	560	575	559	558	569
特定財源	203	216	161	171	187	210	210	196	192	207
計	779	770	702	723	756	771	786	755	751	776



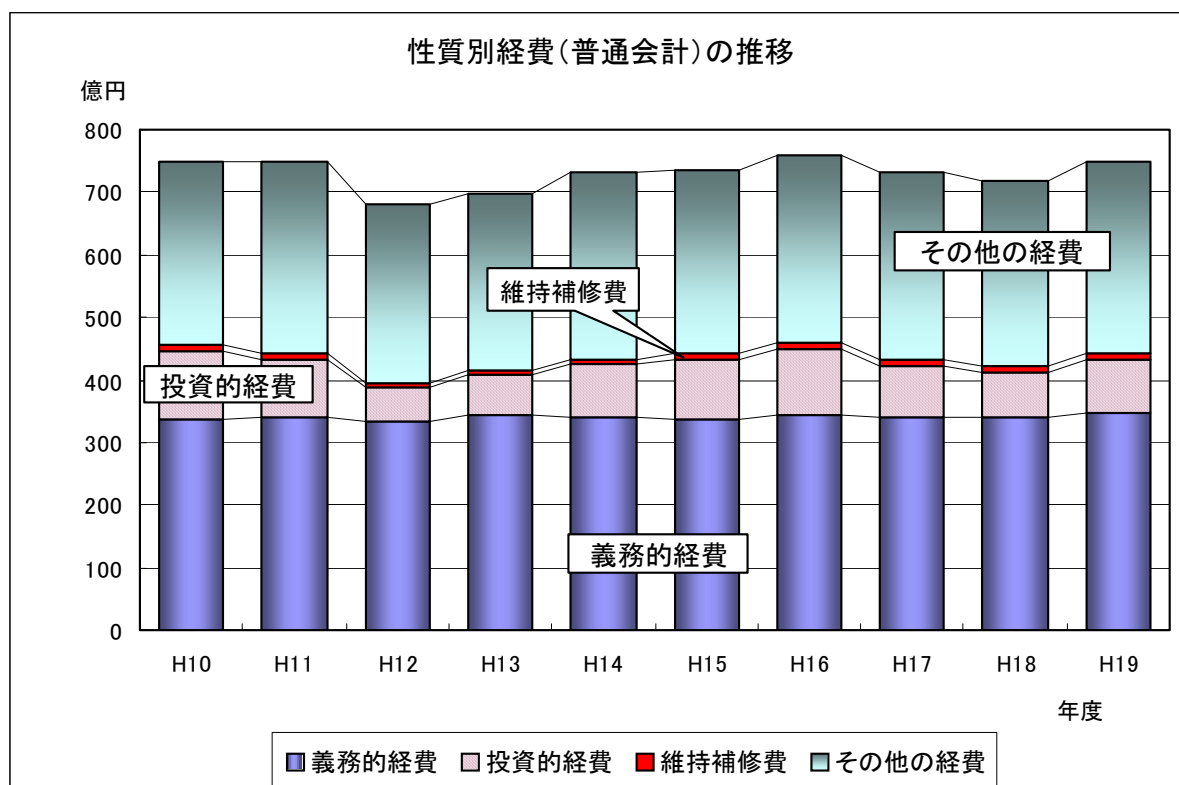
(3) 歳出(支出)

市の支出を性質別に分類して見ると、義務的経費(職員の給与や議員等の報酬、児童・高齢者・生活困窮者などを援助するための経費、市が借り入れた地方債の返済金など)、投資的経費(施設など資産として将来に残るものに支出される経費)、維持補修費(市が管理する施設の修繕料など)、その他の経費に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費が増加しています。

■ 性質別経費(普通会計)の推移

(単位:億円)

区分・年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
義務的経費	337	341	333	345	339	336	344	341	339	347
投資的経費	109	91	55	62	86	98	107	82	74	87
維持補修費	10	9	8	8	8	8	9	10	10	10
その他の経費	294	308	284	284	300	292	299	299	297	306
計	750	749	680	699	733	734	759	732	720	750

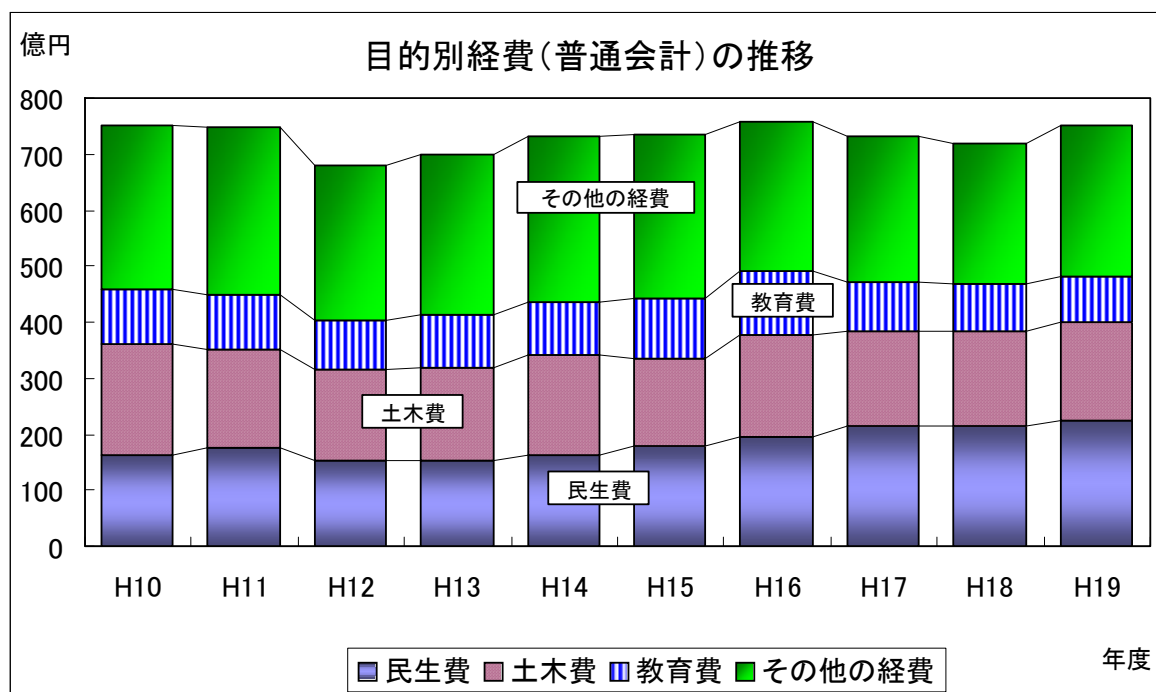


次に、市の支出を目的別に民生費(福祉関係の費用)、土木費(道路や公園などの費用)、教育費(学校教育や生涯学習、芸術・スポーツの振興のための費用)、その他の経費(※2)に分類すると、民生費、土木費、その他の経費が増加しています。

(※2)その他の経費とは、議会費(議会の活動のための費用)、総務費(人事、企画、財政、徴税など他部門に分類されない事業の費用)、衛生費(成人老人保健、母子保健、廃棄物処理、公害対策などのための費用)、労働費(労働者福祉のための費用)、農林水産費(農業振興のための費用)、商工費(商工業及び観光振興などのための費用)、消防費(火災、救急、風水害、地震などのための費用)、公債費(市債を返済する元利償還金と一時借入れをした場合の支払利息)などの費用です。

(単位：億円)

区分・年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
民生費	162	177	152	153	161	179	196	215	215	226
土木費	198	175	165	165	180	156	180	168	169	173
教育費	98	96	87	96	95	107	114	88	84	81
その他の経費	292	301	276	285	297	292	269	261	252	270
合計	750	749	680	699	733	734	759	732	720	750



第II章 平塚市が保有している施設について

1 平塚市が保有している建物

本市が保有している建物は平成20年4月1日現在、392施設、延べ床面積713,771.3㎡です。

平塚市が保有する建物は、使用目的に応じて「行政財産」と「普通財産」に分類されます。「行政財産」とは市が行政上の目的のために保有しているもので、売払い等の処分を行うことはできません。これに対して行政財産以外のものを「普通財産」といいます。さらに「行政財産」は市庁舎や消防施設といった市がその事務や事業に直接使用する「公用財産」と、学校や図書館、公園施設のように市民が使用する「公共用財産」に分類されます。

主要施設(平成20年4月1日現在)

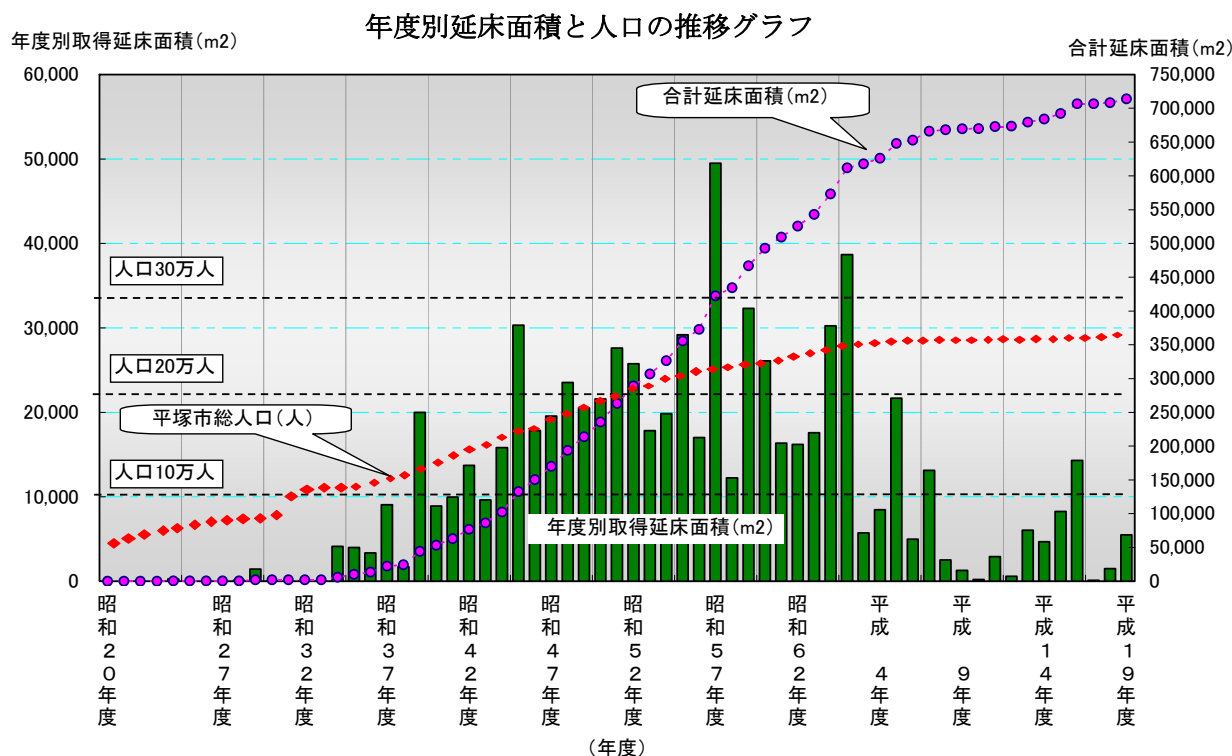
施設種別	施設名	施設数	棟数	延べ床面積(㎡)
学校教育施設	小学校	28	288	196,488.57
	中学校	15	190	119,824.13
	幼稚園	5	18	3,470.83
社会教育施設	公民館(花水体育館含)	26	59	28,793.54
文化・教育施設	図書館	4	4	8,592.91
	平塚市美術館	1	1	7,181.39
	平塚市博物館	1	4	4,204.63
	平塚市市民センター	1	4	5,085.13
公園スポーツ施設	青少年施設	6	19	4,746.55
	総合公園	10	35	52,223.41
	馬入ふれあい公園	2	5	10,812.34
児童福祉施設	保育園	10	37	6,647.95
高齢者等福祉施設	平塚市福祉会館	4	13	7,636.74
	デイサービスセンター	3	4	3,338.97
廃棄物処理施設	環境事業センター	1	6	8,913.43
	粗大ごみ破碎処理場	1	6	2,603.53
	リサイクルプラザ(くるりん)	1	1	7,411.55
住宅施設	市営住宅	25	174	83,785.79
安全防災施設	消防庁舎、出張所、分団	26	39	8,319.60
その他	庁舎、聖苑等	222	436	143,690.31
合計		392	1,343	713,771.30

平成19年度主な取得建物

平塚市保健センター 4,885.43㎡ (平成19年12月10日取得)

2 施設の延床面積と人口の推移

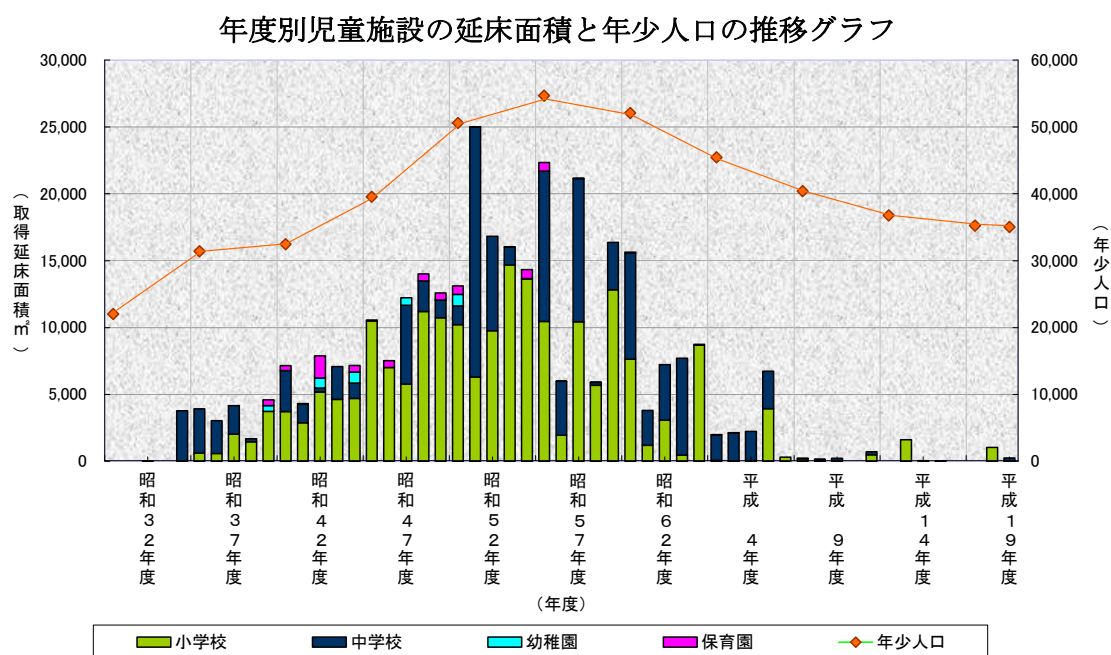
平塚市では、急激な人口の増加や行政需要の多様化などに対応するため、市民の皆様が利用するための施設を数多く建設してきました。



(人口はひらつか統計情報の推計人口による。)

3 児童施設の延床面積と年少人口の推移

年少人口(0～14歳)の増加に対応するために、小学校、中学校や保育園などを整備してきました。年少人口は昭和55年がピークになり、その後減少しています。



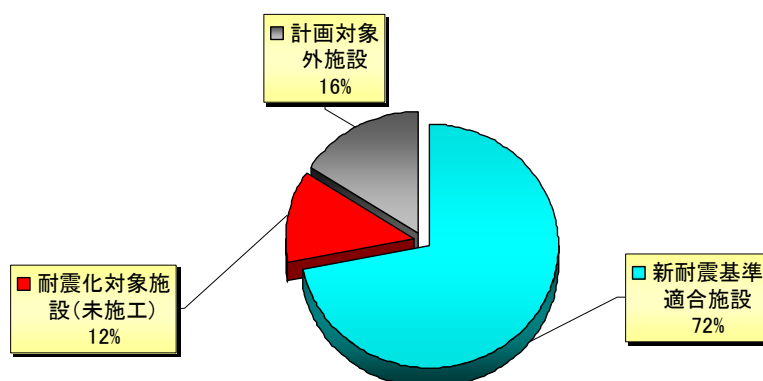
(年少人口はひらつか統計情報の推計人口(国勢調査実施年度)による。ただし、平成19年度は国勢調査未実施のため、平成20年1月1日の年少人口を使用しています。)

4 平塚市公共施設の耐震化の状況

本市では、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」(平成7年12月25日施行)に基づき、公共建築物の地震に対する安全性の向上を推進することを目的に平成20年1月に「平塚市公共建築物耐震化計画」を策定しました。

平成20年4月1日現在の平塚市所有の公共建築物の耐震化の状況をグラフや表にしています。

平塚市公共建築物の耐震化状況グラフ(面積比)



	延床面積(m ²)	棟数
新耐震基準適合施設	514,177.44 m ²	325 棟
耐震化対象施設(未施工)	87,165.59 m ²	79 棟
計画対象外施設	112,428.27 m ²	939 棟
合計	713,771.30 m ²	1,343 棟

新耐震基準適合施設：昭和56年6月の建築基準法改正以後の基準による設計である建築物、旧基準(改正以前)の設計であるが新基準改正後に耐震補強工事を施工し、新基準の耐震性能を満たした建築物(耐震補強済み)及び新基準適用前(改正以前)に設計されているが、耐震予備診断及び本診断の結果、新基準の耐震性能を満たしていると判断された建築物(補強不要)

耐震化対象施設(未施工)：新基準適用前に設計され、耐震診断の結果、耐震補強工事が必要と判断された建築物(未施工)及び耐震診断が未実施の建築物(未診断)

※耐震診断の結果、耐震補強不要と判断される施設も含まれます。

計画対象外施設：現在建替えなどの改築計画に着手している施設や小規模施設(公園内の便所、各施設内の自転車置場、簡易倉庫他)、木造や仮設などの簡易な建築物

本市が保有している建物は平成20年4月1日現在、392施設、1343棟、延べ床面積713,771.3m²あります。そのうち耐震化対象施設の79棟について、順次、診断、補強工事を実施していきます。現在、学校教育施設から順に耐震診断、耐震補強工事を行っています。

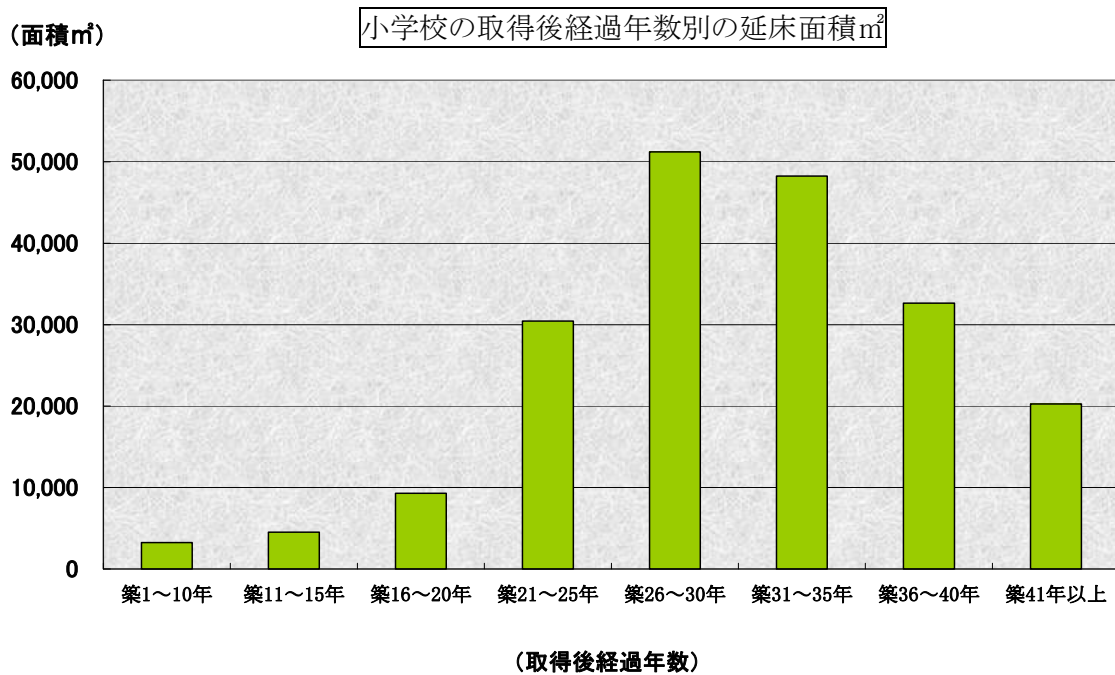
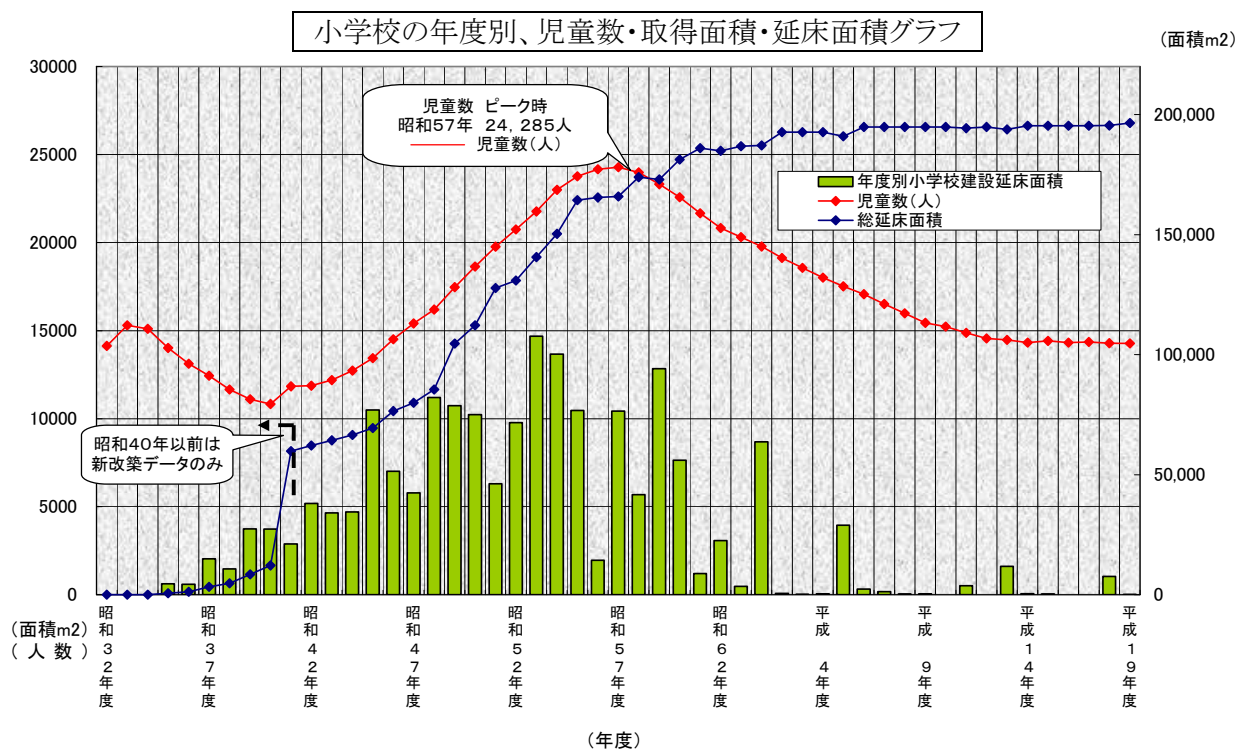
本市では平成24年度までに計画対象外施設を除くすべて対象施設について耐震診断を完了させ、平成27年度までには耐震化率90%以上を目指して耐震補強工事を実施していきます。

第Ⅲ章 主な施設の状況について

1 学校教育施設

(1) 小学校、学校給食共同調理場(28校及び2場 総延床面積199,877.93㎡)

市立小学校の児童数が一番多かったのは、昭和57年で24,285人でした。その後は出生率の低下などにより児童数が減少し、平成20年5月現在14,301人(昭和57年の59%)となりました。昭和30年代後半から児童数の急増に対応するため、多くの小学校を建設するとともに、校舎の増築や改修を行ってきました。現在は、各小学校屋内運動場の耐震補強工事を行っています。また、現在小学校28校のうち、11校分を東部学校給食共同調理場で、10校分を北部学校給食共同調理場で、崇善・港・富士見・花水・勝原・松延・山下の7校は自校において給食を実施しています。



[小学校、給食共同調理場 一覧]

施設名称	取得年度	延床面積(m ²)	施設名称	取得年度	延床面積(m ²)
崇善小学校	昭和37年	8,676.32 m ²	吉沢小学校	平成1年	6,992.56 m ²
港小学校	昭和53年	8,948.16 m ²	金目小学校	昭和41年	7,456.29 m ²
松原小学校	昭和50年	5,646.19 m ²	横内小学校	昭和44年	6,649.95 m ²
富士見小学校	昭和45年	10,124.33 m ²	八幡小学校	昭和45年	6,294.46 m ²
花水小学校	昭和39年	14,235.90 m ²	南原小学校	昭和47年	5,002.36 m ²
旭小学校	昭和39年	7,124.53 m ²	真土小学校	昭和49年	6,154.68 m ²
大野小学校	昭和38年	6,915.24 m ²	松が丘小学校	昭和50年	6,745.08 m ²
中原小学校	昭和35年	7,258.65 m ²	相模小学校	昭和42年	6,378.21 m ²
豊田小学校	昭和43年	5,101.26 m ²	なでしこ小学校	昭和52年	6,463.50 m ²
神田小学校	昭和40年	7,777.16 m ²	勝原小学校	昭和51年	8,287.29 m ²
城島小学校	昭和48年	5,368.91 m ²	松延小学校	昭和55年	6,829.22 m ²
岡崎小学校	昭和46年	6,319.61 m ²	みずほ小学校	昭和53年	5,370.05 m ²
金田小学校	昭和43年	6,388.72 m ²	山下小学校	昭和57年	7,458.96 m ²
土屋小学校	昭和54年	4,543.50 m ²	大原小学校	昭和59年	5,977.48 m ²
東部学校給食共同調理場	昭和46年	1,633.47 m ²	北部学校給食共同調理場	昭和49年	1,755.89 m ²

*平成20年4月時点での財産台帳上の延床面積です。

*取得年度は各施設内で一番古い校舎棟の取得年度です。

小学校(給食共同調理場を含む)管理の関連決算額

予算担当課(各小学校、教育総務課、教育施設課、学校給食課、学務課、子ども教育相談センター)

節 (細節)	金額 (円)	節 (細節)	金額 (円)
1 報酬	34,517,400	12 役務費	17,221,615
2 給与等	617,904,030	通信運搬費	13,316,441
7 賃金	256,471,201	手数料	2,358,176
8 報償費	53,157	保険料	1,546,998
11 需用費	423,261,387	13 委託料	207,861,472
消耗品費	114,403,372	14 使用料及び賃借料	180,873,355
燃料費	10,498,181	15 工事請負費	222,869,850
印刷製本費	1,887,503	16 原材料費	2,445,596
光熱水費	181,810,997	18 備品購入費	68,930,775
修繕料	114,661,334	19 負担金、補助金及び交付金	3,455,032
		その他	191,477
		小 計	2,036,056,347

* 神奈川県が負担する教職員人件費、給食材料費は除く

平塚市立小学校28校(2場を含みます。)にかかる1年間の経費について

約20億3,606万円でした。(1校当たり平均7,272万円)

光熱水費などの維持管理費 約7億1,315万円(1校当たり2,547万円)

職員などの人件費 約9億895万円 (1校当たり3,246万円)

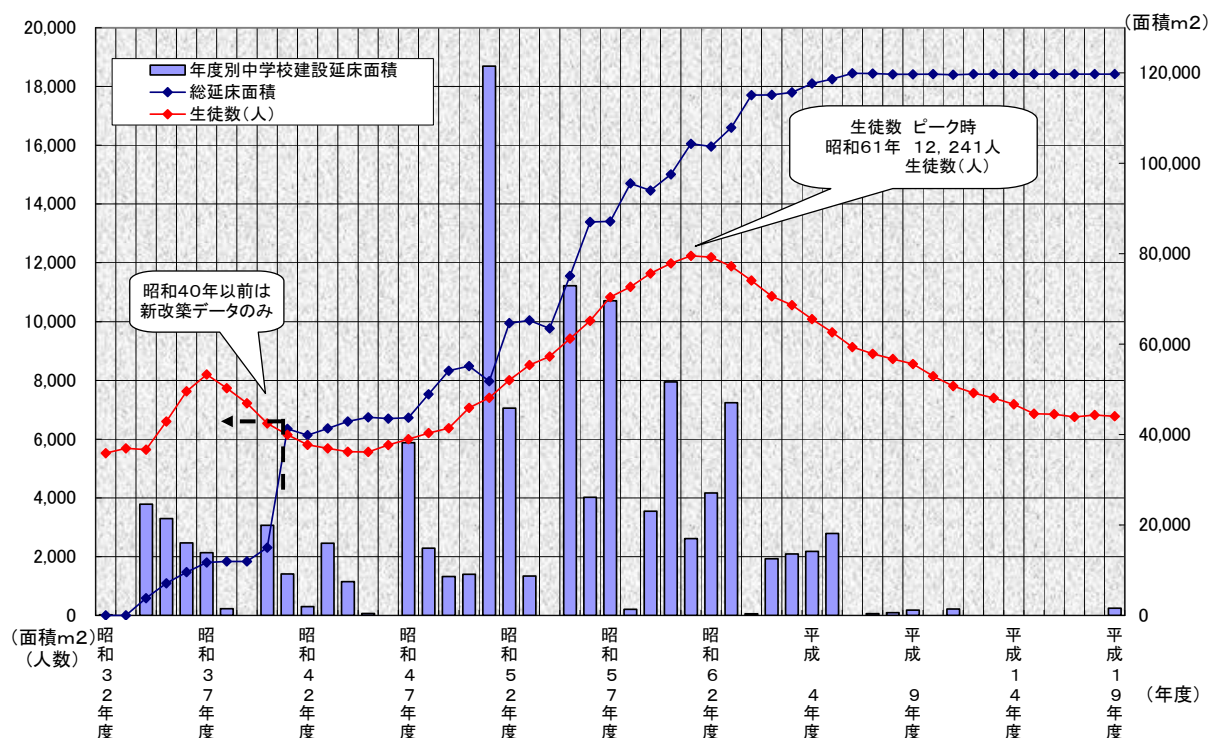
(神奈川県が負担する教職員人件費を除く)

運営にかかる経費 約4億1,396万円(1校当たり1,478万円)

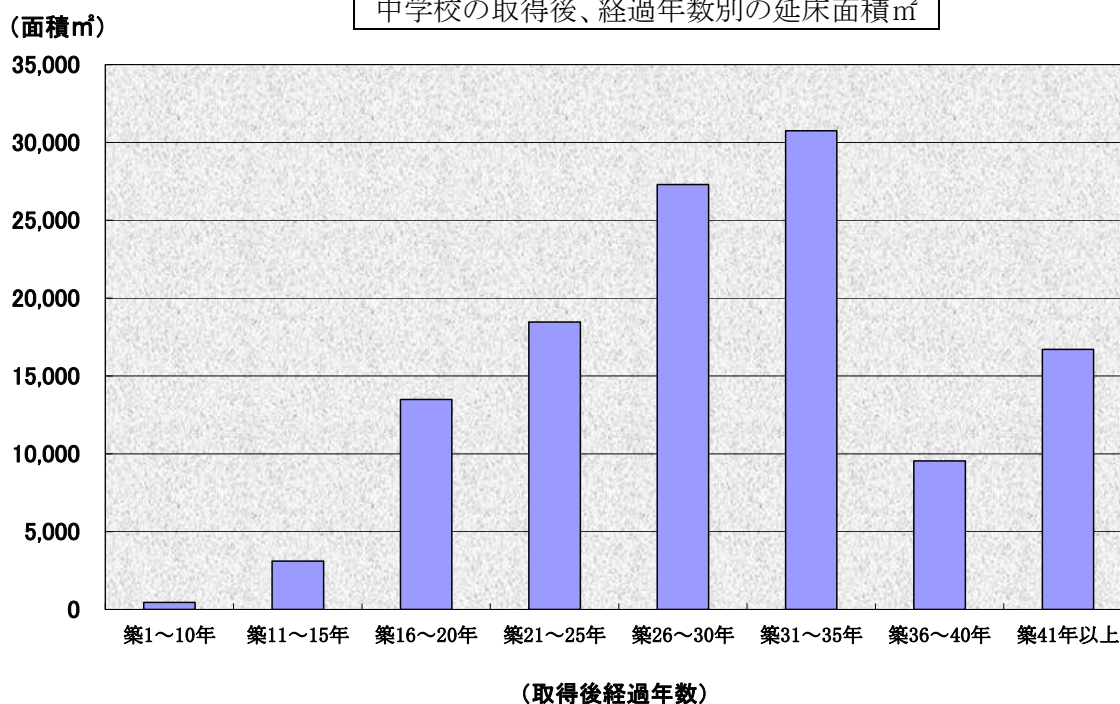
(2) 中学校(15校 総延床面積119,824.13㎡)

市立中学校の生徒数が一番多かったのは、昭和61年で12,241人でした。その後は出生率の低下などにより生徒数が減少し、平成20年5月現在6,756人(昭和61年の55%)となりました。昭和40年代中旬から生徒数の急増に対応するため、多くの中学校を建設するとともに、校舎の増築や改修を行ってきました。現在は、各中学校屋内運動場の耐震補強工事を行っています。

中学校の年度別、生徒数・取得面積・延床面積グラフ



中学校の取得後、経過年数別の延床面積㎡



[中学校 一覧]

施設名称	取得年度	延床面積(m ²)
江陽中学校	昭和34年	7,646.40 m ²
太洋中学校	昭和36年	7,942.51 m ²
春日野中学校	昭和34年	8,010.37 m ²
浜岳中学校	昭和34年	10,789.59 m ²
大野中学校	昭和34年	10,171.33 m ²
神田中学校	昭和55年	8,217.92 m ²
土沢中学校	昭和37年	5,924.77 m ²
金旭中学校	昭和44年	9,354.44 m ²
中原中学校	昭和49年	6,710.46 m ²
大住中学校	昭和49年	7,808.15 m ²
山城中学校	昭和51年	8,188.74 m ²
神明中学校	昭和52年	7,019.40 m ²
金目中学校	昭和57年	7,515.70 m ²
横内中学校	昭和60年	7,304.62 m ²
旭陵中学校	昭和63年	7,219.73 m ²

* 平成20年4月時点での建物台帳上の延床面積です。

* 取得年度は各施設内で一番古い校舎棟の取得年度です。

中学校管理の関連決算額

予算担当課(各中学校、教育総務課、教育施設課、学務課、子ども教育相談センター)

節 (細節)	金額 (円)	節 (細節)	金額 (円)
1 報酬	18,331,600	12 役務費	10,475,123
2 給与等	183,225,784	通信運搬費	8,588,844
7 賃金	21,563,560	手数料	970,076
11 需用費	181,953,253	保険料	916,203
消耗品費	68,637,029	13 委託料	52,721,217
燃料費	2,826,408	14 使用料及び賃借料	96,041,899
印刷製本費	1,943,302	15 工事請負費	284,395,650
光熱水費	57,823,307	16 原材料費	890,130
修繕料	50,723,207	18 備品購入費	44,719,289
		その他	88,499
		小 計	894,406,004

* 神奈川県が負担する教職員人件費は除く

平塚市立中学校15校にかかる1年間の経費について

約8億9,441万円でした。(1校当たり平均5,963万円)

光熱水費などの維持管理費 約4億3,779万円(1校当たり2,919万円)

職員などの人件費 約2億2,312万円(1校当たり1,487万円)

(神奈川県が負担する教職員人件費を除く)

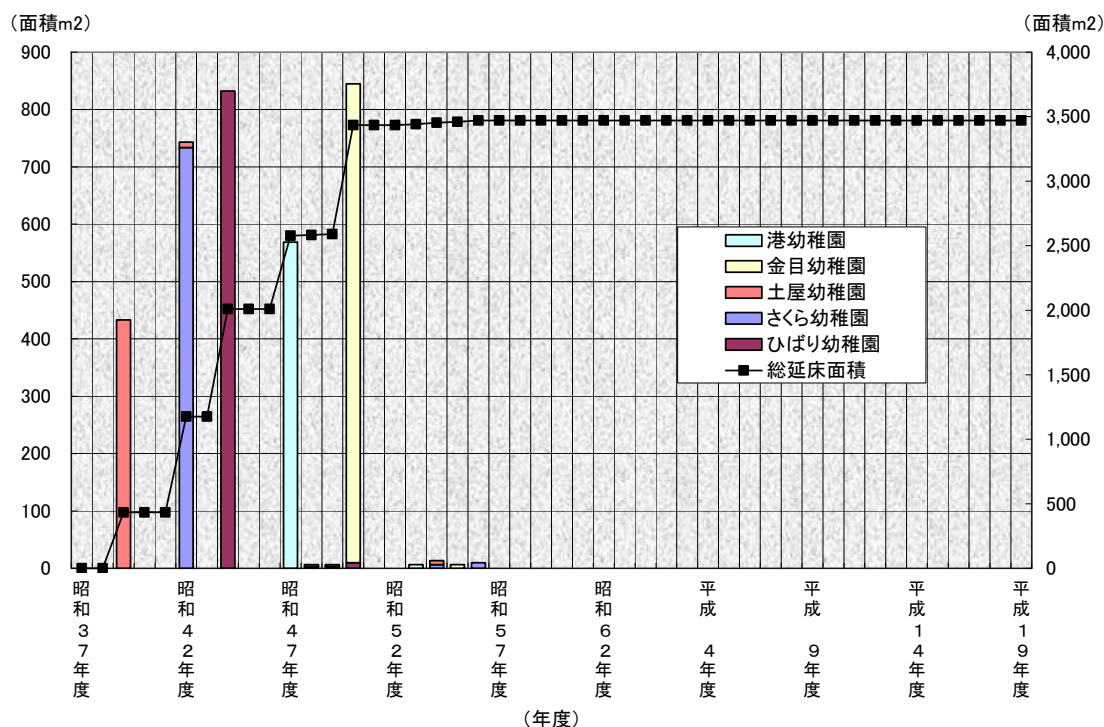
運営にかかる経費 約2億3,350万円(1校当たり1,557万円)

(3) 幼稚園（5園 総延床面積3,470.83㎡）

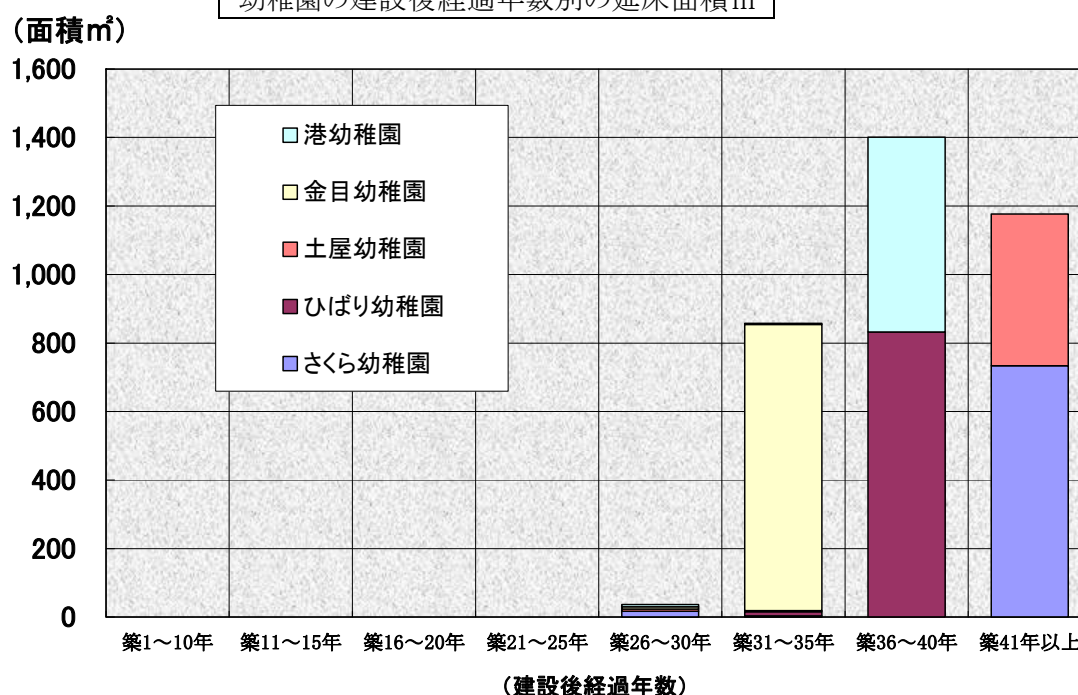
平塚市には5園の市立幼稚園があり、4・5歳児の2年保育をしています。

保育にあたっては、「豊かな情操と社会性、たくましい心と体を持つ幼児の育成」をめざし、本年度から実施された新教育要領の趣旨に基づき、幼児期の発達特性をふまえた調和のとれた教育課程の推進に努め、家庭や地域との密接な連携を図る中で、特色ある園づくりを推進しています。

幼稚園の年度別、建設面積・延床面積グラフ



幼稚園の建設後経過年数別の延床面積㎡



[幼稚園 一覧]

施設名称	建設年度	延床面積(㎡)	定員(各学年)
さくら幼稚園	昭和42年	753.46 ㎡	25人
ひばり幼稚園	昭和44年	844.99 ㎡	25人
土屋幼稚園	昭和39年	452.49 ㎡	20人
金目幼稚園	昭和50年	841.62 ㎡	25人
港幼稚園	昭和47年	578.27 ㎡	25人

*平成20年4月時点での建物台帳上の延床面積です。

*建設年度は各施設内で一番古い園舎の建設年度です。

幼稚園管理の関連決算額

予算担当課(各幼稚園、教育総務課、教育施設課、学務課、子ども教育相談センター)

節 (細節)	金額 (円)	節 (細節)	金額 (円)
1 報酬	3,558,100	12 役員費	410,903
2 給与等	117,102,545	通信運搬費	283,926
7 賃金	19,022,143	手数料	109,250
11 需用費	9,201,935	保険料	17,727
消耗品費	2,538,903	13 委託料	3,112,857
燃料費	439,461	14 使用料及び賃借料	255,845
印刷製本費	65,608	15 工事請負費	3,591,000
光熱水費	1,689,841	16 原材料費	68,112
修繕料	4,468,122	18 備品購入費	616,899
		その他	118,276
		小 計	157,058,615

平塚市立幼稚園5園にかかる1年間の経費について

約1億5,706万円でした。(1園当たり平均3,141万円)

光熱水費などの維持管理費 約1,324万円 (1施設当たり265万円)

職員などの人件費 約1億3,968万円 (1施設当たり2,794万円)

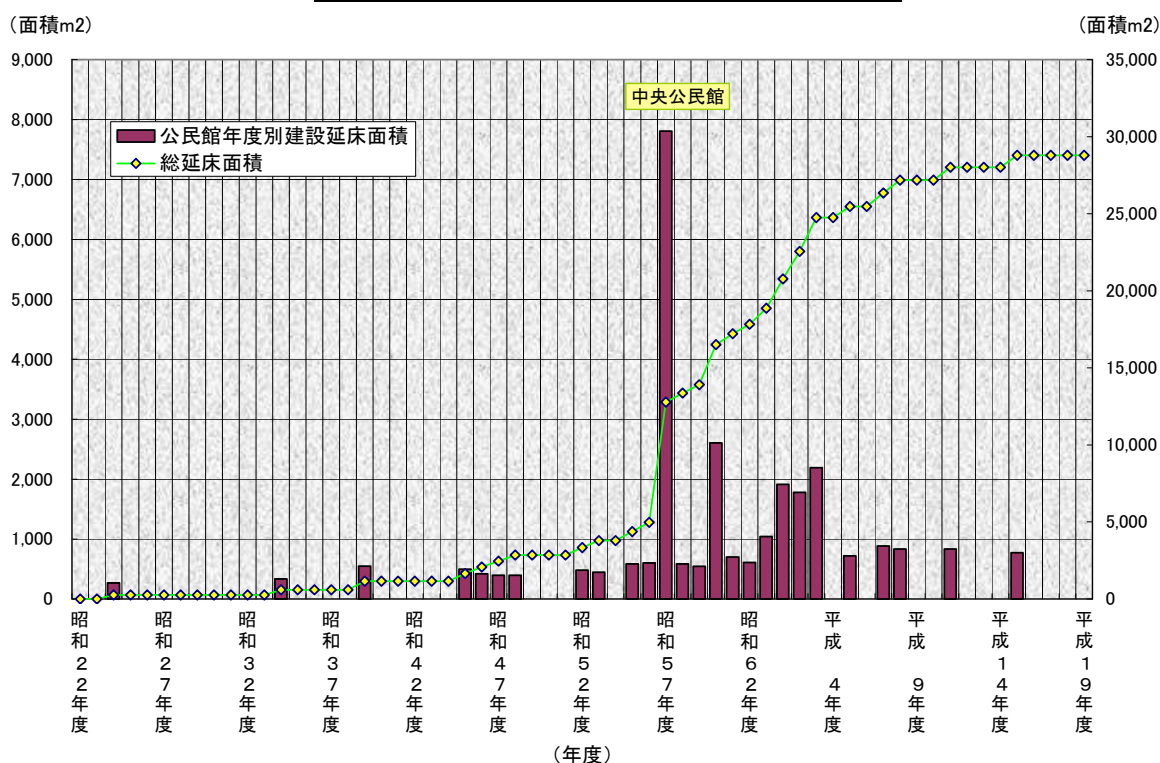
運営にかかる経費 約413万円 (1施設当たり83万円)

2 社会教育施設

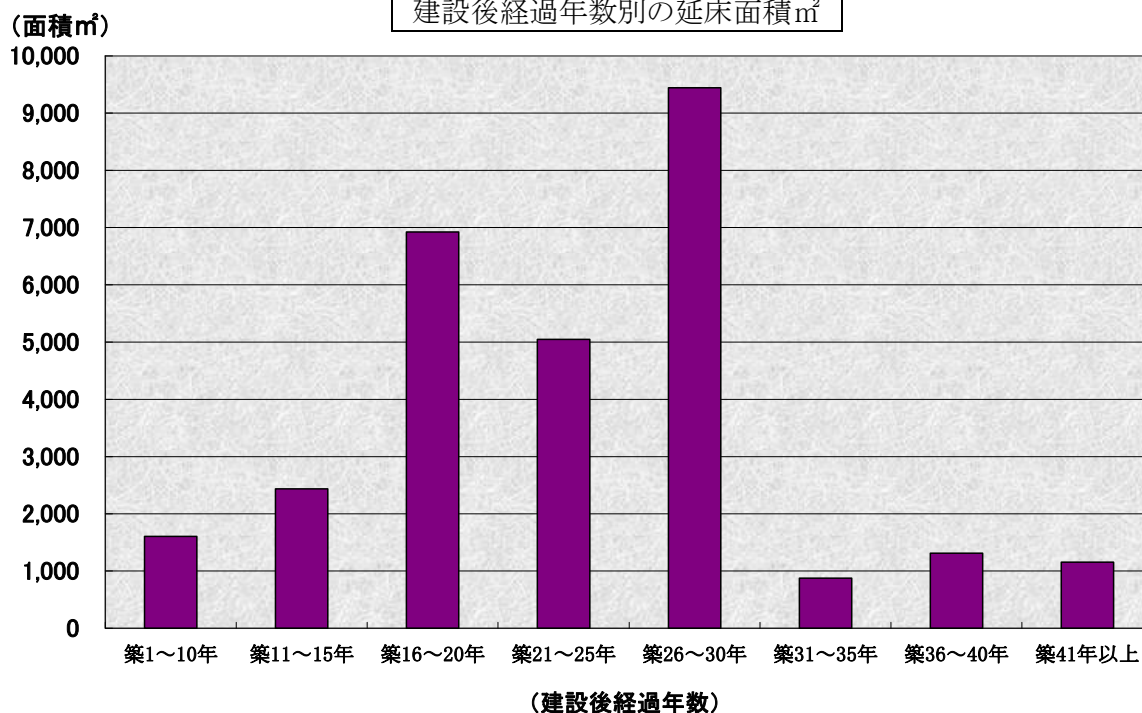
公民館（26館 総面積28,793.54㎡）

平塚市には中央公民館を含めて26の公民館があります。公民館は、各館の公民館運営委員との密接な連携のもとに、生涯学習活動の拠点として、学習機会の提供、団体、グループ活動の場として、活発に地域の社会教育活動を展開しています。

公民館の年度別、建設面積・延床面積グラフ



建設後経過年数別の延床面積㎡



[公民館 一覧]

施設名称	建設年度	延床面積(㎡)	施設名称	建設年度	延床面積(㎡)
中央公民館	昭和57年	6,722.15 ㎡	神田公民館	平成 2 年	1,781.06 ㎡
崇善公民館	昭和24年	603.29 ㎡	横内公民館	昭和48年	394.59 ㎡
須賀公民館	昭和56年	599.90 ㎡	大神公民館	昭和63年	1,000.18 ㎡
松原公民館	昭和58年	585.52 ㎡	岡崎公民館	昭和62年	618.36 ㎡
富士見公民館	昭和61年	699.48 ㎡	豊田公民館	昭和47年	393.48 ㎡
花水公民館	昭和60年	992.00 ㎡	城島公民館	平成 8 年	834.31 ㎡
なでしこ公民館	平成 5 年	717.55 ㎡	金目公民館	平成 1 年	1,911.50 ㎡
大野公民館	昭和45年	503.00 ㎡	金田公民館	昭和60年	1,625.34 ㎡
八幡公民館	昭和52年	480.72 ㎡	土屋公民館	平成15年	772.54 ㎡
四之宮公民館	昭和55年	601.96 ㎡	吉沢公民館	昭和39年	550.97 ㎡
中原公民館	昭和46年	430.02 ㎡	旭南公民館	平成 3 年	2,182.66 ㎡
松が丘公民館	昭和59年	545.67 ㎡	旭北公民館	昭和57年	1,083.83 ㎡
大原公民館	平成11年	833.93 ㎡	花水公民館附属体育館	平成 7 年	883.14 ㎡
南原公民館	昭和53年	446.39 ㎡			

*平成20年4月時点での建物台帳上の延床面積です。

*建設年度は各施設内で一番古い公民館棟の建設年度です。

公民館管理の関連決算額

予算担当課(社会教育課)

節 (細節)	金額 (円)	節 (細節)	金額 (円)
1 報酬	27,006,000	12 役務費	4,071,304
2 給与等	441,380,850	通信運搬費	3,036,911
7 賃金	18,369,870	手数料	550,441
8 報償費	12,962,798	保険料	483,952
11 需用費	100,861,997	13 委託料	224,475,377
消耗品費	12,839,582	14 使用料及び賃借料	16,147,783
燃料費	1,219,259	15 工事請負費	32,340,000
印刷製本費	652,324	16 原材料費	28,875
光熱水費	56,271,087	18 備品購入費	4,073,663
修繕料	29,879,745	19 負担金、補助金及び交付金	141,400
		その他	13,810
		小 計	881,873,727

公民館(26館)にかかる1年間の経費について

約8億8,187万円でした。(1施設当たり平均3,391万円)

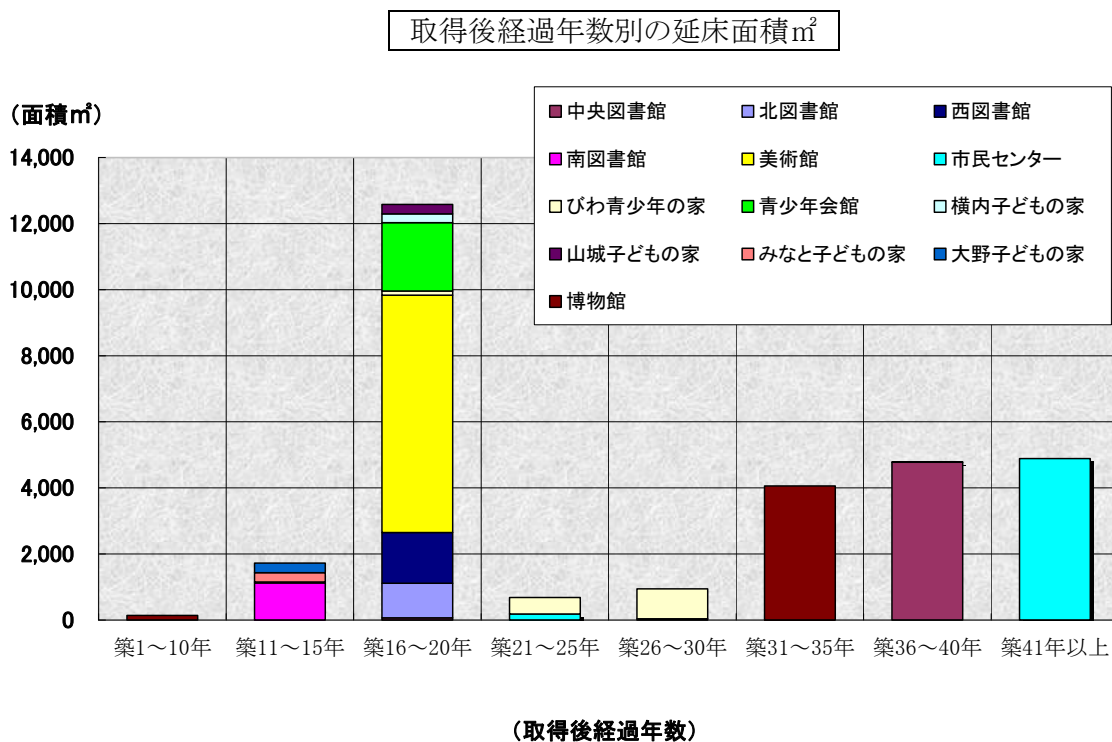
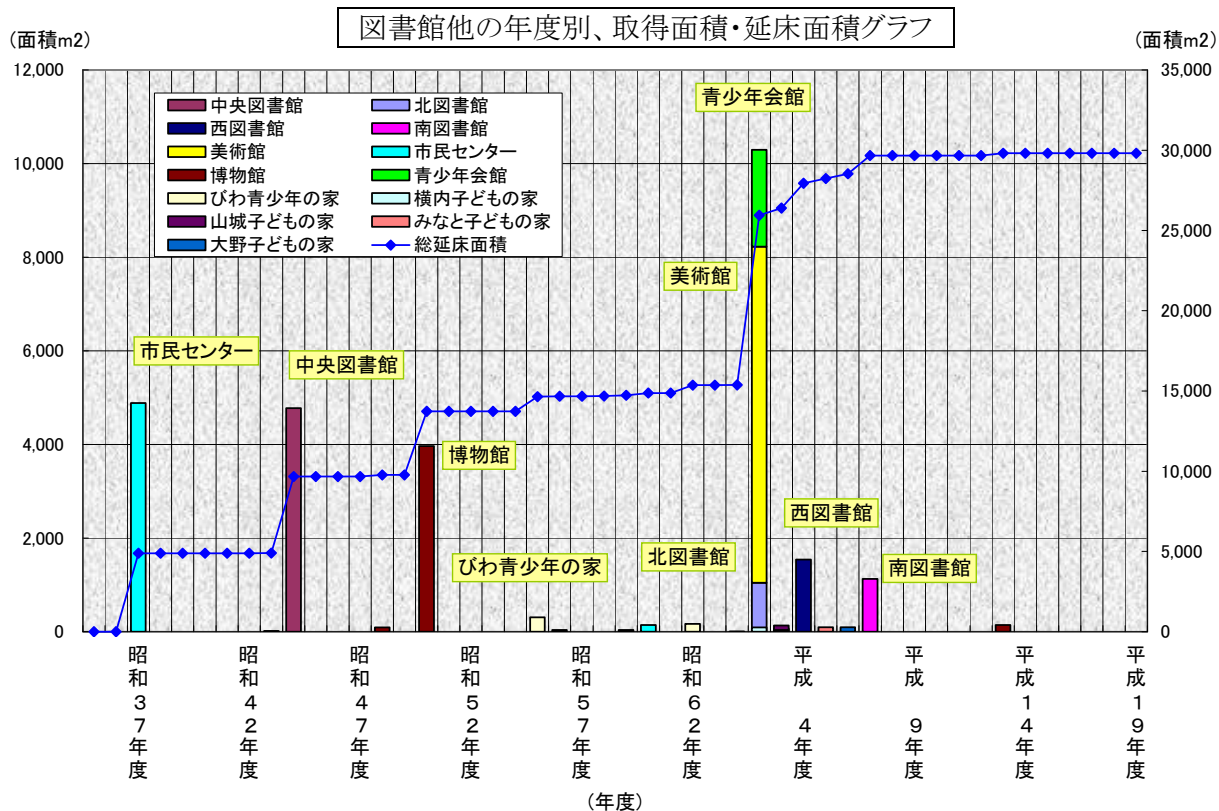
光熱水費などの維持管理費 約3億3,125万円(1施設当たり1,274万円)

職員などの人件費 約4億9,972万円(1施設当たり1,922万円)

運営にかかる経費 約5,090万円(1施設当たり 195万円)

3 文化・教育施設

- (1) 図書館、(2) 平塚市美術館、(3) 平塚市博物館、(4) 平塚市民センター、
(5) 青少年施設



(1) 図書館（4館 総延床面積 8,592.91㎡）

平塚市の図書館は「身近なところに図書館を」を合言葉に、中央図書館、北図書館、南図書館、西図書館や移動図書館で地域に密着した図書館サービスに努めている施設です。

[図書館施設 一覧]

施設名称	建設年度	延床面積(㎡)
中央図書館	昭和44年	4,883.30 ㎡
北図書館(神田公民館内)	平成2年	1,043.78 ㎡
西図書館	平成4年	1,539.88 ㎡
南図書館(なぎさふれあいセンター内)	平成7年	1,125.95 ㎡

*平成20年4月時点での建物台帳上の延床面積です。

*建設年度は各施設内で一番古い棟の建設年度です。

図書館管理の関連決算額

予算担当課(中央図書館)

節 (細節)	金額 (円)	節 (細節)	金額 (円)
1 報酬	135,600	12 役務費	1,908,626
2 給与等	262,789,592	通信運搬費	1,524,301
7 賃金	49,000,806	手数料	183,090
8 報償費	960,000	保険料	201,235
11 需用費	54,072,323	13 委託料	64,863,446
消耗品費	25,226,371	14 使用料及び賃借料	30,355,148
燃料費	2,429,700	18 備品購入費	62,313,815
印刷製本費	1,289,536	19 負担金、補助金及び交付金	257,800
光熱水費	12,423,909	その他	8,800
修繕料	12,702,807	小計	526,665,956

図書館(4館)にかかる1年間の経費について

約4億4,674万円でした。

光熱水費などの維持管理費 約7,245万円

職員などの人件費 約3億1,288万円

運営にかかる経費 *1 約6,141万円

(*1 図書購入費類は除いています。)

(2) 平塚市美術館

平塚市美術館は平塚市の文化の振興に寄与し、市民の生涯学習の活発な拠点となる恒久的な機関として、平成3年3月に開館しました。「湘南の美術・光」をメインテーマに、地域の歴史や風土に根ざした個性的で特色のある芸術文化を形成するため、湘南にゆかりのある作品、並びに国内外の優れた近現代美術の収集、調査・研究と展示・教育活動を行っています。さらに、芸術文化活動の発表の場としての市民アートギャラリー等の提供や各種講座の開設など幅広く諸事業を行っています。

[平塚市美術館]

施設名称	建設年度	延床面積(㎡)
平塚市美術館	平成 2 年	7,181.39 ㎡

*平成20年4月時点での建物台帳上の延床面積です。

平塚市美術館管理の関連決算額

予算担当課(美術館)

節 (細節)	金額 (円)	節 (細節)	金額 (円)
1 報酬	90,400	12 役務費	2,218,057
2 給与等	93,790,239	通信運搬費	440,074
7 賃金	11,703,314	手数料	30,170
8 報償費	1,004,941	保険料	1,747,813
11 需用費	28,592,302	13 委託料	97,783,880
消耗品費	1,898,079	14 使用料及び賃借料	3,716,128
印刷製本費	74,886	18 備品購入費	455,519
光熱水費	23,201,633	19 負担金、補助金及び交付金	110,400
修繕料	3,407,785	その他	42,928,532
		小 計	282,393,712

平塚市美術館にかかる1年間の経費について

約2億8,239万円でした。

光熱水費などの維持管理費 約1億1,975万円

職員などの人件費 約1億659万円

運営にかかる経費 約5,605万円

(3) 平塚市博物館

平塚市博物館は、過去・現在・未来にわたる「相模川流域の自然と文化」を展望し、望ましい人間形成の一助を担うことを使命とし、歴史・考古・民俗・生物・地質・天文の各分野の視点を複合させた展示活動・教育普及活動・調査研究活動などを行っています。そうした活動は、全国でも例のないタイプの「地域総合博物館」として高い評価を受け、かつ、市民をはじめとした来館者・関係機関等から「よりよい生活をするためによりよく地域を知る」博物館として親しまれています。

[平塚市博物館]

施設名称	建設年度	延床面積(㎡)
平塚市博物館	昭和50年	4,204.63 ㎡

* 平成20年4月時点での建物台帳上の延床面積です。

* 建設年度は各施設内の主になる棟の建設年度です。

* 蒸気機関車上屋他を含む面積です。

平塚市博物館管理の関連決算額

予算担当課(博物館)

節 (細節)	金額 (円)	節 (細節)	金額 (円)
1 報酬	271,200	13 委託料	48,247,700
2 給与等	120,222,669	14 使用料及び賃借料	15,498,368
7 賃金	4,567,330	15 工事請負費	11,739,000
8 報償費	11,052,758	16 原材料費	103,110
11 需用費	31,496,666	18 備品購入費	1,638,486
消耗品費	3,377,365	19 負担金、補助金及び交付金	127,000
印刷製本費	9,852,824	その他	220,340
光熱水費	9,905,817		
修繕料	8,360,660		
12 役務費	878,292		
通信運搬費	760,687		
手数料	58,100		
保険料	59,505	小 計	246,062,919

平塚市博物館にかかる1年間の経費について(市史編さん費用を含みます。)

約2億4,606万円でした。

光熱水費などの維持管理費 約6,074万円

職員などの人件費 約1億3,611万円

運営にかかる経費 約4,921万円

(4) 平塚市民センター

平塚市民センターは、昭和37年7月の開館以来、舞台芸術の鑑賞、文化団体の活動発表と交流や大会・式典・講演会など、多目的ホールとしての施設を市民に提供し、地域文化の向上に貢献してきました。しかし、施設、設備の老朽化に伴い、これまで改修を重ねてきましたが、施設の老朽化は進行しており今後の対応が迫られています。

[平塚市民センター]

施設名称	建設年度	延床面積(m ²)
平塚市民センター	昭和37年	5,085.13 m ²

*平成20年4月時点での建物台帳上の延床面積です。

*建設年度は各施設内で一番古い棟の建設年度です。

平塚市民センター管理の関連決算額

予算担当課(文化・交流課)

節 (細節)	金額 (円)	節 (細節)	金額 (円)
2 給与等	41,973,096	13 委託料	56,981,127
11 需用費	27,531,498	14 使用料及び賃借料	5,767,733
消耗品費	1,955,100	16 原材料費	49,980
燃料費	2,375,100	18 備品購入費	867,300
光熱水費	14,634,456		
修繕料	8,566,842		
12 役務費	746,243		
通信運搬費	485,993		
手数料	205,640		
保険料	54,610	小 計	133,916,977

平塚市民センターにかかる1年間の経費について
約1億3,391万円でした。

光熱水費などの維持管理費	約6,197万円
職員などの人件費	約4,197万円
運営にかかる経費	約2,997万円

(5) 青少年施設 (6施設 総延床面積4,746.55㎡)

青少年会館、びわ青少年の家、子どもの家

青少年会館を青少年の交流と活動の拠点施設と位置付け、青少年諸団体の主体的な活動による「自立と連帯」の意識の高揚を図るとともに、スポーツ、レクリエーション、文化、ボランティア活動や青少年会館主催事業の開催により、青少年育成の推進及び指導者育成を行っています。びわ青少年の家は恵まれた自然環境の中で、青少年が集団活動を通じて、自主、創造、協調性の芽を伸ばすことを目的として、昭和56年7月1日に開設された宿泊研修施設であります。また、子どもたちが健やかに成長するために、地域で異年齢の子どもたちが、遊びを通して、より多くの友達と出会うことにより、豊かな体験と連帯感を身につけ、自主性と創造性をはぐくむ場として、子どもの家を設置しました。

[青少年施設 一覧]

施設名称	建設年度	延床面積(㎡)
平塚市青少年会館	*平成 2年	2,091.03 ㎡
びわ青少年の家	昭和55年	1,527.97 ㎡
横内子どもの家	平成 2年	268.75 ㎡
山城子どもの家	平成 3年	286.80 ㎡
みなと子どもの家	平成 5年	286.00 ㎡
大野子どもの家	平成 6年	286.00 ㎡

*平塚市青少年会館は神奈川県から平塚市が取得した年度です。

*平成20年4月時点での建物台帳上の延床面積です。

*建設年度は各施設内で一番古い棟の建設年度です。

青少年施設管理の関連決算額

予算担当課(青少年課)

節 (細節)	金額 (円)	節 (細節)	金額 (円)
1 報酬	1,254,000	12 役務費	985,036
2 給与等	121,841,810	通信運搬費	627,526
7 賃金	20,044,252	手数料	357,510
8 報償費	862,460	13 委託料	31,027,739
11 需用費	21,752,202	14 使用料及び賃借料	644,098
消耗品費	1,805,237	16 原材料費	100,689
燃料費	1,331,729	18 備品購入費	130,935
印刷製本費	106,575	19 負担金、補助金及び交付金	202,120
光熱水費	7,531,492	その他	40,800
修繕料	10,977,169	小 計	198,886,141

青少年施設にかかる1年間の経費について

約1億9,888万円でした。

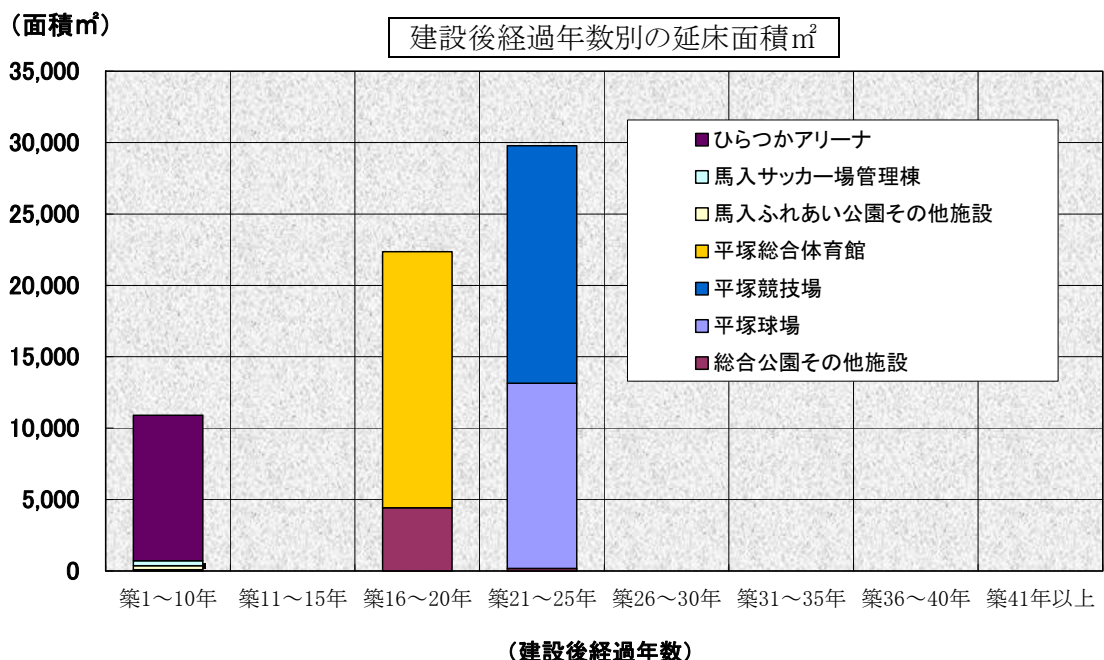
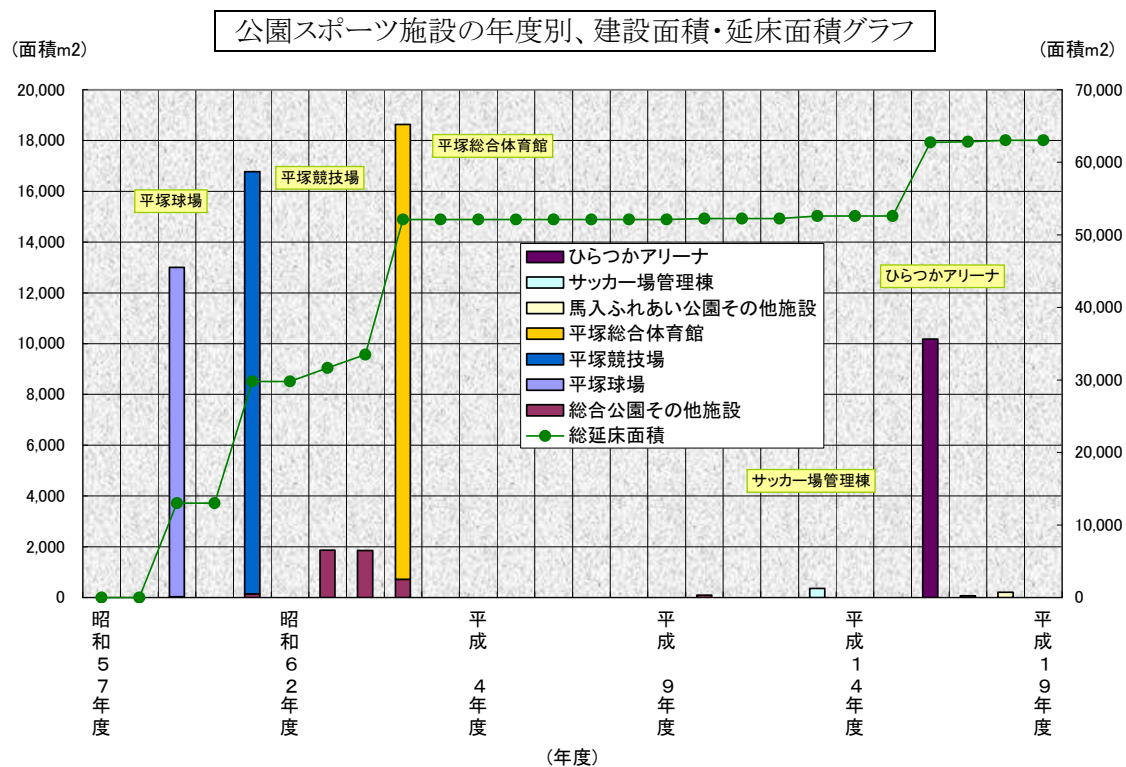
光熱水費などの維持管理費 約5,094万円

職員などの人件費 約1億4,400万円

運営にかかる経費 394万円

4 公園スポーツ施設

(1) 総合公園、(2) 馬入ふれあい公園



(1) 総合公園 (総延床面積52, 223. 41㎡)

総合公園は昭和57年度からI期事業として整備に着手しました。昭和59年度は平塚球場、昭和60年度は子供広場、自由広場など、昭和61年度には平塚競技場を開設しました。

また、昭和61年度からⅡ期事業として整備に着手し、平成元年度は宿泊研修所、レストハウス、日本庭園、桜の広場、野外ステージなど、平成2年度には平塚総合体育館、テニスコート、ふれあい動物園などを開設しました。

平成8年12月に総合公園全体3.03K㎡が完成し、防災機能を十分備えた公園として供用を開始しました。また、平成10年度には相撲場を開設し、現在、スポーツ、散策、休養を通じて潤いのある生活が楽しめる公園として多くの市民に親しまれています。

[総合公園 一覧]

施設名称	建設年度	延床面積(㎡)
平塚球場	昭和59年	12,969.05 ㎡
平塚競技場	昭和61年	16,692.96 ㎡
平塚総合体育館	平成2年	17,923.21 ㎡
宿泊研修所	* 昭和63年	1,765.04 ㎡
管理棟	平成1年	625.26 ㎡
野外ステージ	平成1年	98.01 ㎡
便所(7か所)	昭和59年	362.09 ㎡
相撲場	平成10年	90.25 ㎡
ふれあい動物園	平成1年	614.15 ㎡
レストハウス	平成1年	1,059.59 ㎡
その他(あずまや等)	昭和59年	23.80 ㎡

- * 宿泊研修所は国から平塚市が取得した年度です。
- * 平成20年4月時点での建物台帳上の延床面積です。
- * 建設年度は各施設内で一番古い棟の建設年度です。

総合公園管理の関連決算額

予算担当課(みどり公園・水辺課)

節 (細節)	金額 (円)	節 (細節)	金額 (円)
2 給与等	131,369,139	12 役員費	313,515
7 賃金	1,929,570	手数料	23,200
8 報償費	108,020	保険料	290,315
11 需用費	123,964,592	13 委託料	574,665,913
消耗品費	9,125,873	14 使用料及び賃借料	14,984,596
燃料費	344,652	16 原材料費	313,950
印刷製本費	1,449,000	19 負担金、補助金及び交付金	18,000
修繕料	113,045,067	その他	4,480,360
		小 計	852,147,655

- * 光熱水費は委託料に含めています。

総合公園施設全体にかかる1年間の経費について

約8億5,214万円でした。

保守点検などの維持管理費 約2億9,151万円

職員などの人件費 約1億3,340万円

運営にかかる経費* 約4億2,723万円

(* 光熱水費を含みます。)

(2)馬入ふれあい公園（総延床面積10,812.34㎡）

馬入ふれあい公園は相模川の豊かな自然環境を生かし、堤内外が一体となったスポーツ、レジャーの拠点として、平成13年度に馬入サッカー場と多目的広場を整備し、堤外地のスポーツ広場と合わせて開設しました。また、平成16年度に馬入ふれあい公園の中心的な施設となるひらつかアリーナを開設しました。平成17年度に堤内地のグラウンドを馬入サッカー場・人工芝サッカーグラウンドに、堤外地のスポーツ広場を馬入サッカー場・天然芝サッカーグラウンドとして整備しました。

[馬入ふれあい公園 一覧]

施設名称	建設年度	延床面積(㎡)
サッカー場管理棟	平成13年	357.97 ㎡
ひらつかアリーナ	平成16年	10,181.89 ㎡
シャワー室	平成17年	50.00 ㎡
倉庫	平成17年	15.12 ㎡
多目的棟	平成18年	207.36 ㎡

*平成20年4月時点での建物台帳上の延床面積です。

馬入ふれあい公園管理の関連決算額

予算担当課(みどり公園・水辺課)

節 (細節)	金額 (円)	節 (細節)	金額 (円)
2 給与等	49,784,065	12 役務費	647,914
11 需用費	28,785,552	通信運搬費	647,914
消耗品費	1,178,407	13 委託料	101,193,236
光熱水費	26,667,815	14 使用料及び賃借料	348,343
修繕料	939,330	18 備品購入費	371,227
		19 負担金、補助金及び交付金	104,250
		小 計	181,234,587

平成19年度馬入サッカー場は指定管理者制度で運用しています。

(*平成20年4月1日から馬入ふれあい公園は全て指定管理者制度で運用しています。)

馬入ふれあい公園施設全体にかかる1年間の経費について
約1億8,123万円でした。

光熱水費などの維持管理費 約4,034万円

職員などの人件費 約4,978万円

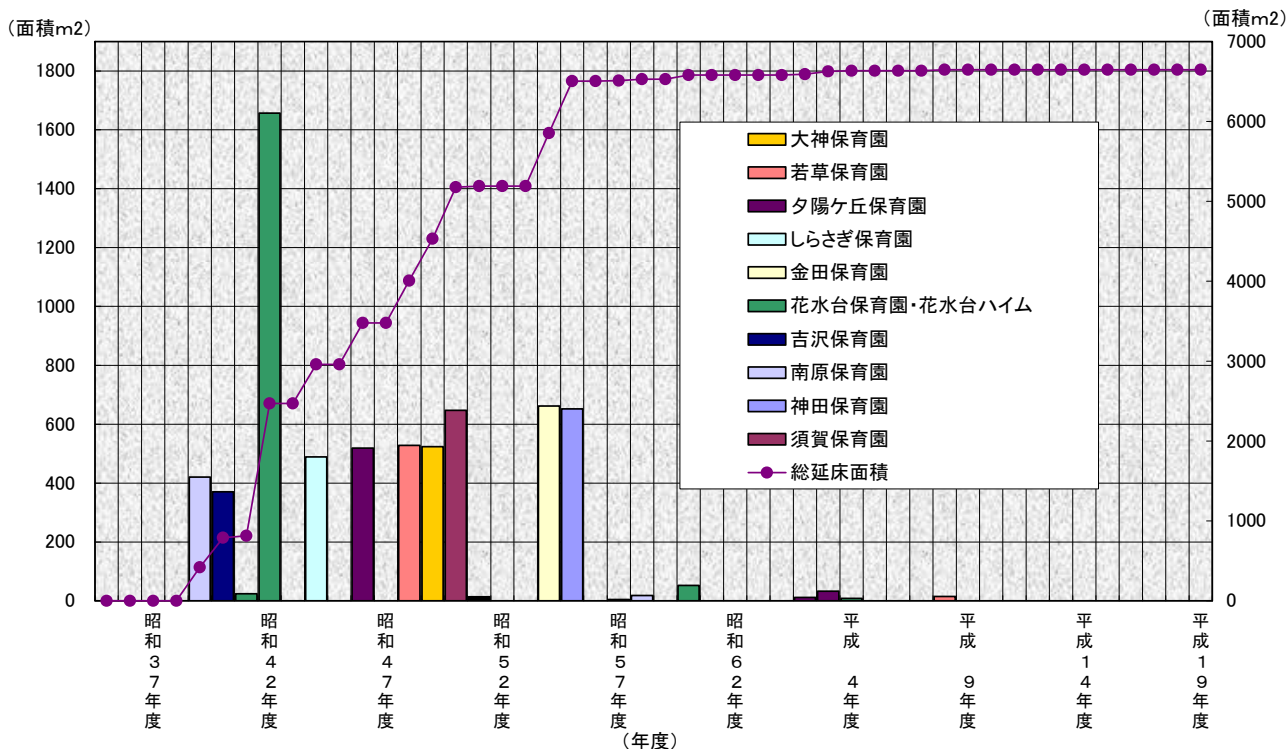
運営にかかる経費* 約9,111万円

(*馬入サッカー場は指定管理者制度の委託費用を含みます。)

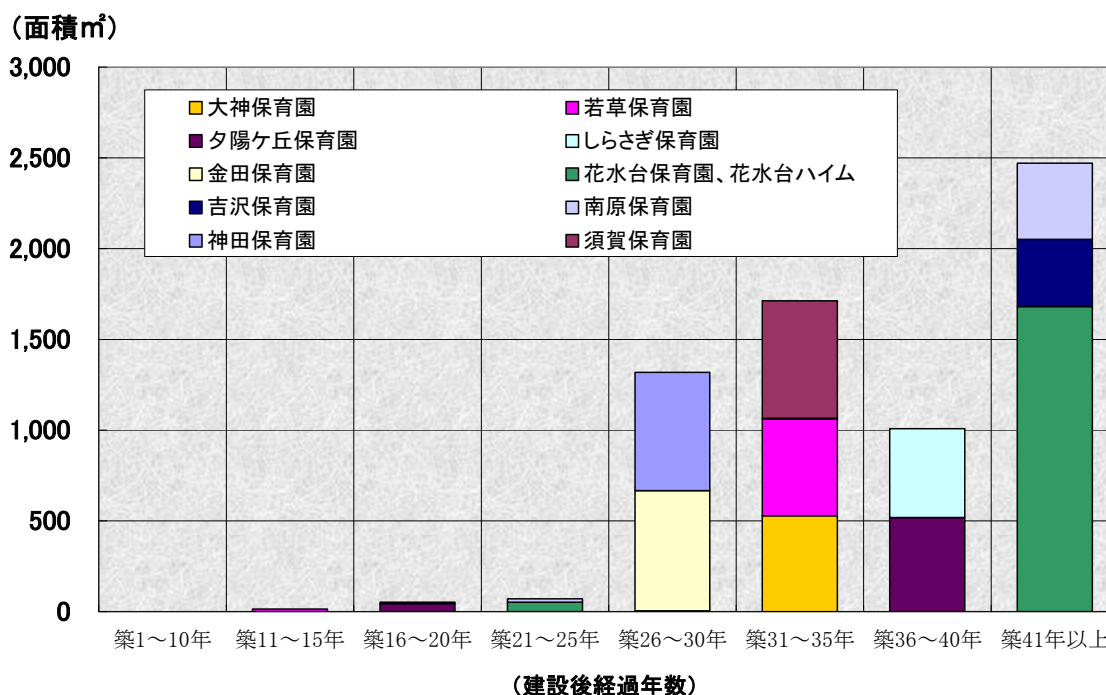
5 児童福祉施設（ 保育園10園外1施設 総延床面積6, 647. 95㎡）

保育園は、日々保育に欠ける児童を保護者にかわって保育する施設であり、平成19年度は10園、定員850人です。母子生活支援施設は、花水台に保育園と併設の鉄筋3階建の施設であり、児童の福祉に欠ける母子世帯の保護育成にあたっています。

児童福祉施設の年度別、建設面積・延床面積グラフ



建設後経過年数別の延床面積㎡



[保育園 一覧]

施設名称	建設年度	延床面積(㎡)
須賀保育園	昭和51年	647.00 ㎡
神田保育園	昭和56年	652.29 ㎡
金田保育園	昭和55年	662.14 ㎡
吉沢保育園	昭和41年	370.53 ㎡
南原保育園	昭和40年	442.47 ㎡
花水台保育園	昭和43年	542.95 ㎡
しらさぎ保育園	昭和45年	489.01 ㎡
夕陽ヶ丘保育園	昭和47年	562.84 ㎡
若草保育園	昭和49年	547.45 ㎡
大神保育園	昭和50年	532.55 ㎡

[母子支援施設一覧]

花水台ハイム	昭和43年	1,198.72 ㎡
--------	-------	------------

* 平成20年4月時点での建物台帳上の延床面積です。

* 建設年度は各施設内で一番古い園舎等の主な棟の建設年度です。

児童福祉施設(保育園)管理の関連決算額

予算担当課(児童福祉課)

節 (細節)	金額 (円)	節 (細節)	金額 (円)
1 報酬	5,719,700	12 役務費	1,786,306
2 給与等	963,236,897	通信運搬費	1,532,806
7 賃金	187,242,951	手数料	253,500
8 報償費	50,000	13 委託料	9,400,644
11 需用費	103,370,109	14 使用料及び賃借料	4,957,668
消耗品費	6,525,640	15 工事請負費	3,780,000
燃料費	2,508,789	16 原材料費	158,701
印刷製本費	580,828	18 備品購入費	2,162,790
光熱水費	16,314,106	19 負担金、補助金及び交付金	2,479,411
修繕料	8,090,935	その他	212,240
給食材料費	69,349,811	小 計	1,284,557,417

保育園(10園)にかかる1年間の経費について

約12億8,455万円でした。(1施設当たり平均1億2,384万円)

光熱水費などの維持管理費 約4,105万円(1施設当たり 410万円)

職員などの人件費 約11億5,625万円(1施設当たり1億1,562万円)

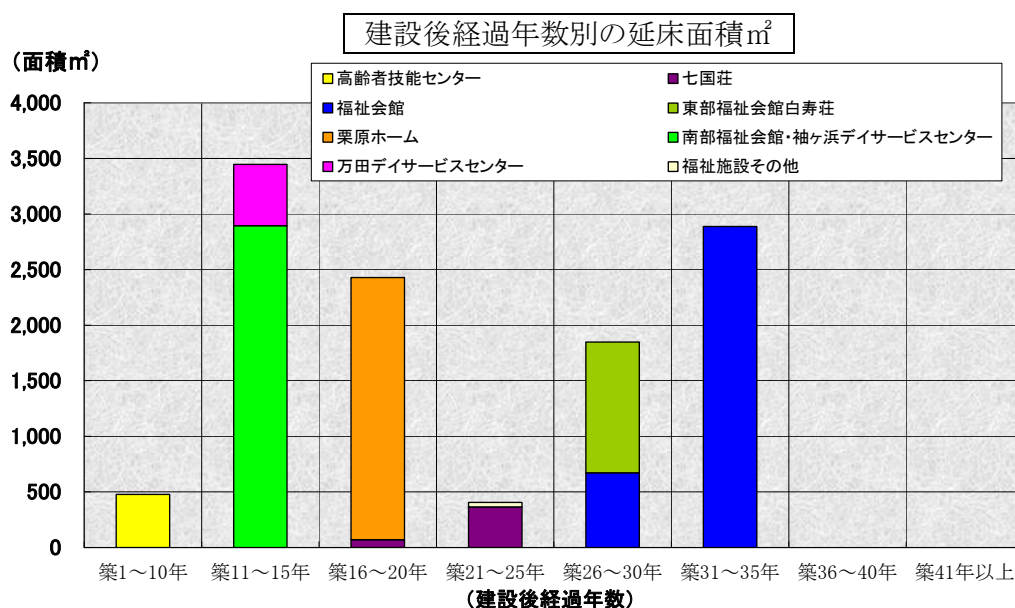
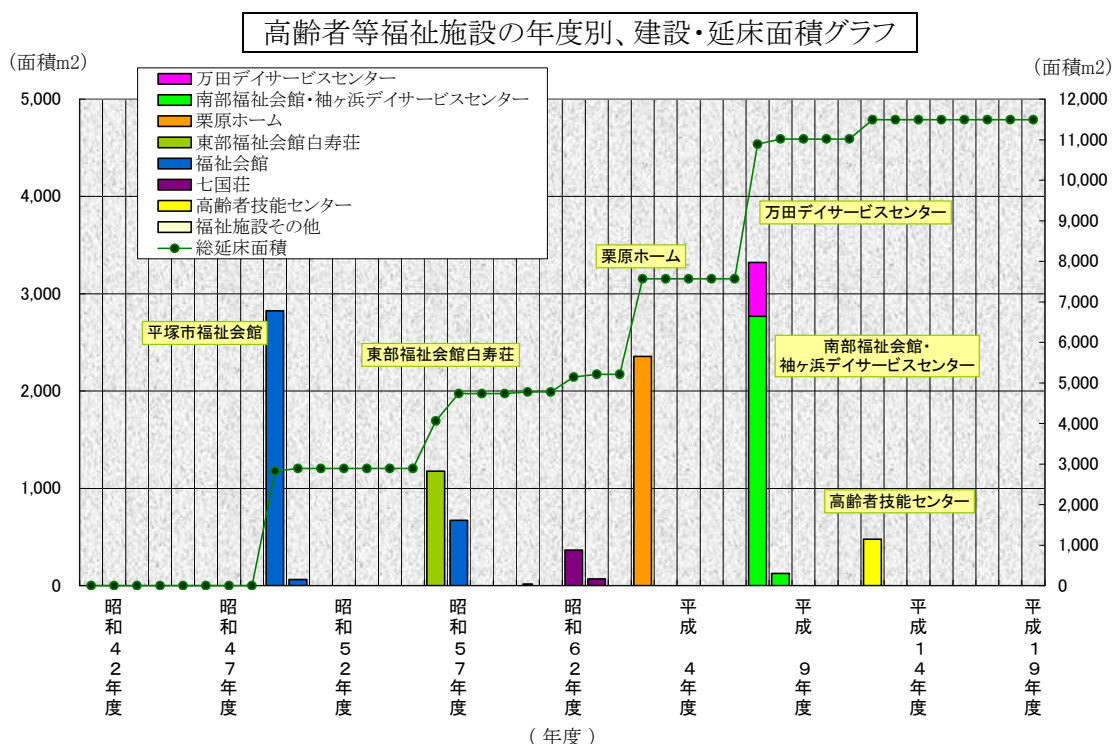
運営にかかる経費 約8,725万円(1施設当たり 872万円)

6 高齢者等福祉施設（8施設 総面積11,452.91㎡）

市内における総合福祉施設として主に高齢者と障がい者(児)を対象に、健康上の問題や心配ごとななどの福祉相談をはじめ、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供し、健康で明るい生活を送ってもらうことを目的として、福祉会館、東部福祉会館、南部福祉会館、七国荘を設置しています。

高齢者デイサービスセンターとして、高齢者及び障がい者等の在宅介護支援や通所介護事業と介護予防通所介護事業を通じ、福祉の増進と生活の向上を図ることを目的として、平塚市栗原ホーム、袖ヶ浜デイサービスセンター、万田デイサービスセンターを設置しています。

介護予防・生きがい活動支援のための技能取得等の場を提供し、福祉の増進を図ることを目的として高齢者技能センターを設置しています。



[高齢者等福祉施設 一覧]

施設名称	取得年度	延床面積(m ²)
福祉会館	昭和49年	3,560.08 m ²
東部福祉会館(白寿荘)	昭和56年	1,176.64 m ²
南部福祉会館	平成7年	2,464.03 m ²
七国荘	昭和62年	435.99 m ²
平塚市在宅福祉サービスセンター 平塚栗原ホーム	平成2年	2,356.77 m ²
平塚市万田デイサービスセンター	平成7年	552.55 m ²
平塚市袖ヶ浜デイサービスセンター	平成7年	429.65 m ²
平塚市高齢者技能センター	平成12年	477.20 m ²

*平成20年4月時点での建物台帳上の延床面積です。

*建設年度は各施設内で一番古い主な棟の建設年度です。

高齢者等福祉施設管理の関連決算額

予算担当課(福祉総務課、高齢福祉課)

節 (細節)	金額 (円)	節 (細節)	金額 (円)
11需用費	9,035,481	13委託料	286,560,259
修繕料	9,035,481	小計	295,595,740

*建物関連の修繕を福祉総務課、高齢福祉課で行っています。

高齢者等福祉施設(*6施設)にかかる1年間の経費について
約2億9,559万円でした。

維持管理費(施設修繕他) 約708万円

運営にかかる経費 約2億8,851万円

* 福祉会館、東部福祉会館、南部福祉会館、七国荘、平塚栗原ホーム、
平塚市高齢者技能センターの6施設

高齢者等福祉施設は高齢者技能センターを除き指定管理者制度で運用しています。

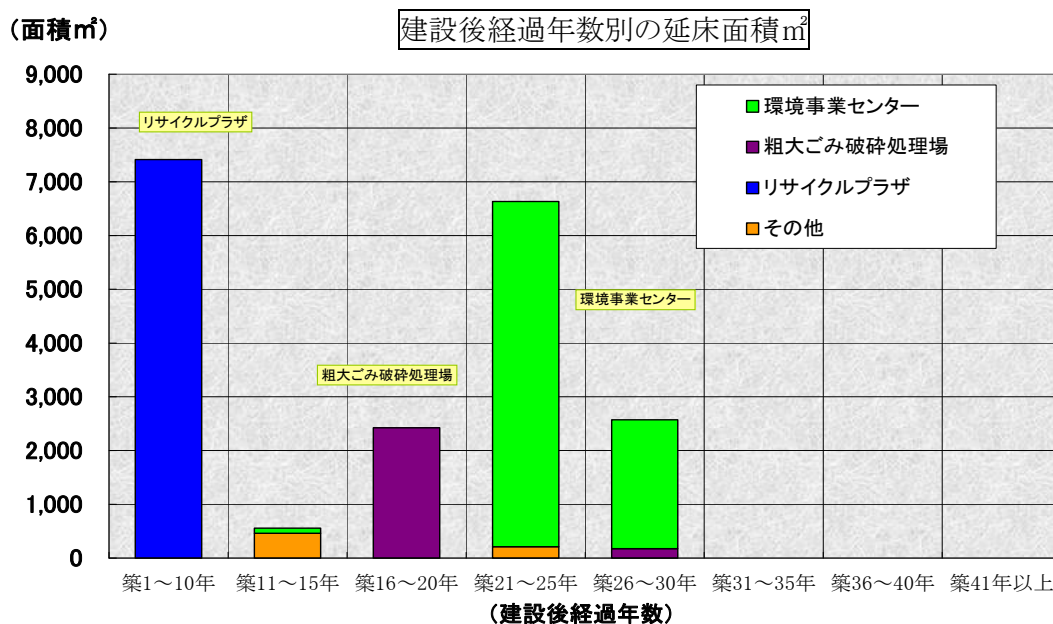
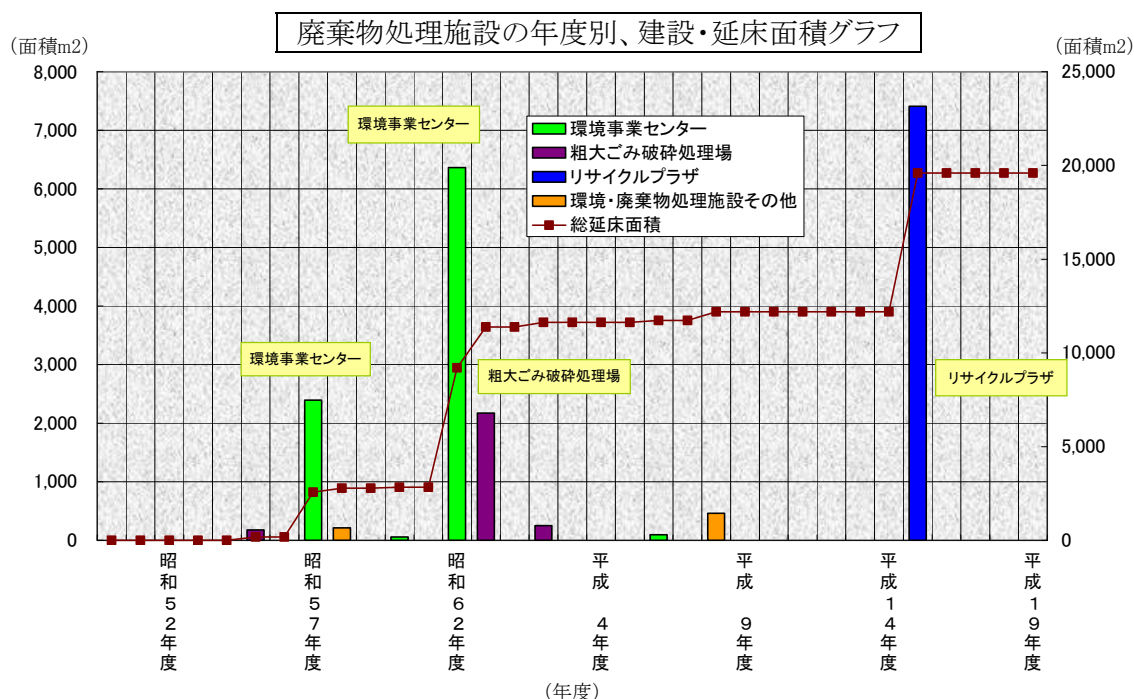
ただし、万田・袖ヶ浜デイサービスセンターは介護保険制度で、平塚栗原ホームは
介護保険制度及び指定管理制度で運営しています。

7 廃棄物処理施設（4施設 総面積 19,602.21㎡）

じんかい焼却処理施設は、ごみの分別方式に対応した流動床式焼却炉で、昭和63年3月に完成し、日量294トン(98トン・24時間稼働×3炉)の処理能力があります。完全燃焼により、残灰量が少ないのが特徴です。焼却後は、灰、磁選物、不燃物に分かれます。焼却に伴い発生する余熱は、施設内の暖房、給湯とともに隣接の東部福祉会館「白寿荘」の給湯に使われています。

粗大ごみ破碎処理施設は平成元年3月に更新整備しました、この施設の特徴は、これまでの3選別(破碎後に、可燃、不燃、磁選物に分かれる)にアルミニウムの選別が加わって4選別になったことで、日量55トン(5時間稼働)の処理能力があります。

平塚市リサイクルプラザ(愛称:くるりん)は、市内から発生する資源再生物のうち、缶類、びん類、ペットボトル、その他プラスチック製容器包装類の4品目を資源化する工場部門と、広く市民に資源物の資源化・減量化及び環境負荷の低減について理解することのできる啓発機能を併せ持つ施設で平成16年3月に完成しました。日量44.6トン(5時間稼働)の処理能力があります。



[廃棄物処理施設 一覧]

施設名称	建設年度	延床面積(m ²)
環境事業センター	昭和57年	8,913.43 m ²
粗大ごみ破砕処理場	昭和55年	2,603.53 m ²
遠藤原最終処分場	昭和58年	673.70 m ²
平塚市リサイクルプラザ	平成15年	7,411.55 m ²

*平成20年4月時点での建物台帳上の延床面積です。

*建設年度は各施設内で一番古い主な棟の建設年度です。

廃棄物処理施設管理の関連決算額

予算担当課(環境事業センター) 環境事業センター、粗大ごみ破砕処理場、遠藤原廃棄物処分場

節 (細節)	金額 (円)	節 (細節)	金額 (円)
2 給与等	445,596,498	12 役務費	1,533,643
7 賃金	2,422,775	通信運搬費	300,321
11 需用費	533,869,117	手数料	1,157,528
消耗品費	90,897,363	保険料	75,794
燃料費	6,244,101	13 委託料	212,938,365
印刷製本費	408,240	14 使用料及び賃借料	192,486
光熱水費	156,272,596	16 原材料費	225,434
修繕料	280,046,817	19 負担金、補助金及び交付金	3,704,500
		小 計	1,200,482,818

環境事業センター、粗大ごみ破砕処理場、遠藤原廃棄物処分場施設にかかる
1年間の経費について

約12億48万円でした。

光熱水費などの維持管理費	約2億6,210万円
職員などの人件費	約4億4,802万円
運営にかかる経費	約4億9,036万円

平塚市リサイクルプラザ管理の関連決算額

予算担当課(資源循環課) 平塚市リサイクルプラザ

節 (細節)	金額 (円)	節 (細節)	金額 (円)
2 給与等	31,876,471	12 役務費	168,775
8 報償費	113,900	通信運搬費	168,775
11 需用費	41,910,871	13 委託料	504,925,312
消耗品費	11,519,434	14 使用料及び賃借料	163,805
燃料費	579,769	19 負担金、補助金及び交付金	8,957,542
印刷製本費	1,846,824		
光熱水費	9,918,999		
修繕料	18,045,845	小 計	588,151,741

※リサイクルプラザ火災復旧に伴う業務委託経費を含んでいます。

平塚市リサイクルプラザ施設にかかる1年間の経費について
約2億5,246万円でした。(火災復旧経費を除いています。)

光熱水費などの維持管理費 約3,391万円

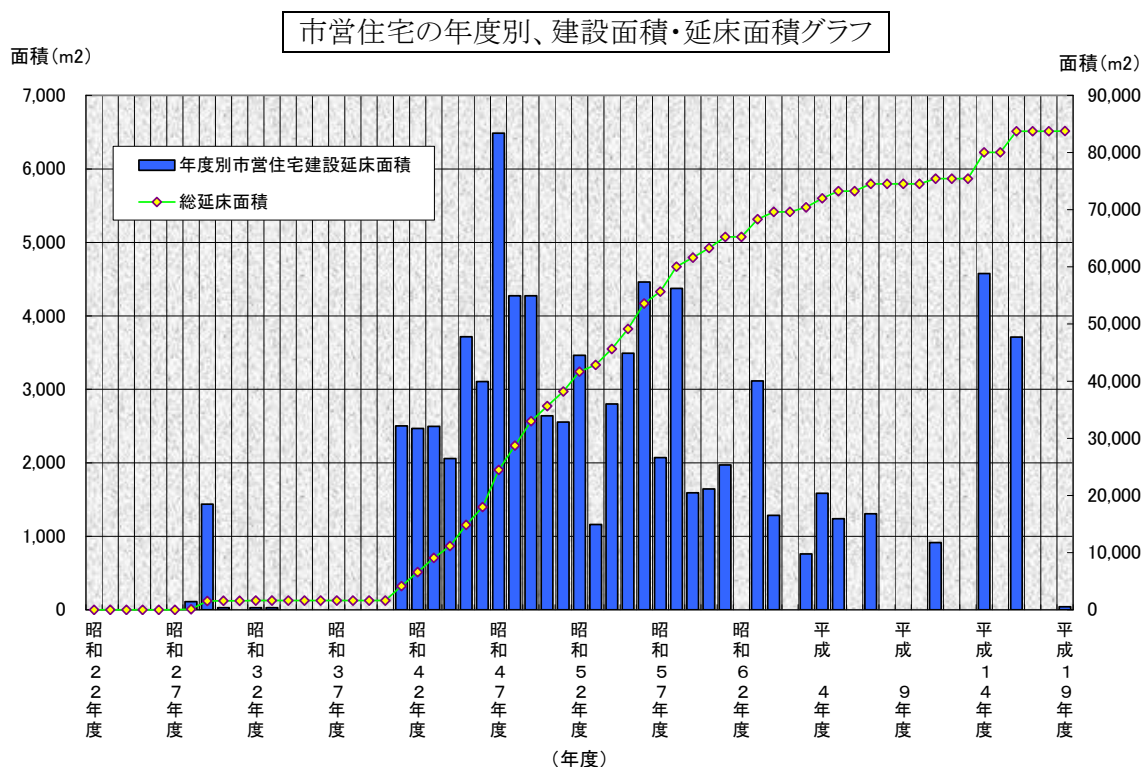
職員などの人件費 約3,199万円

運営にかかる経費 * 約1億8,656万円

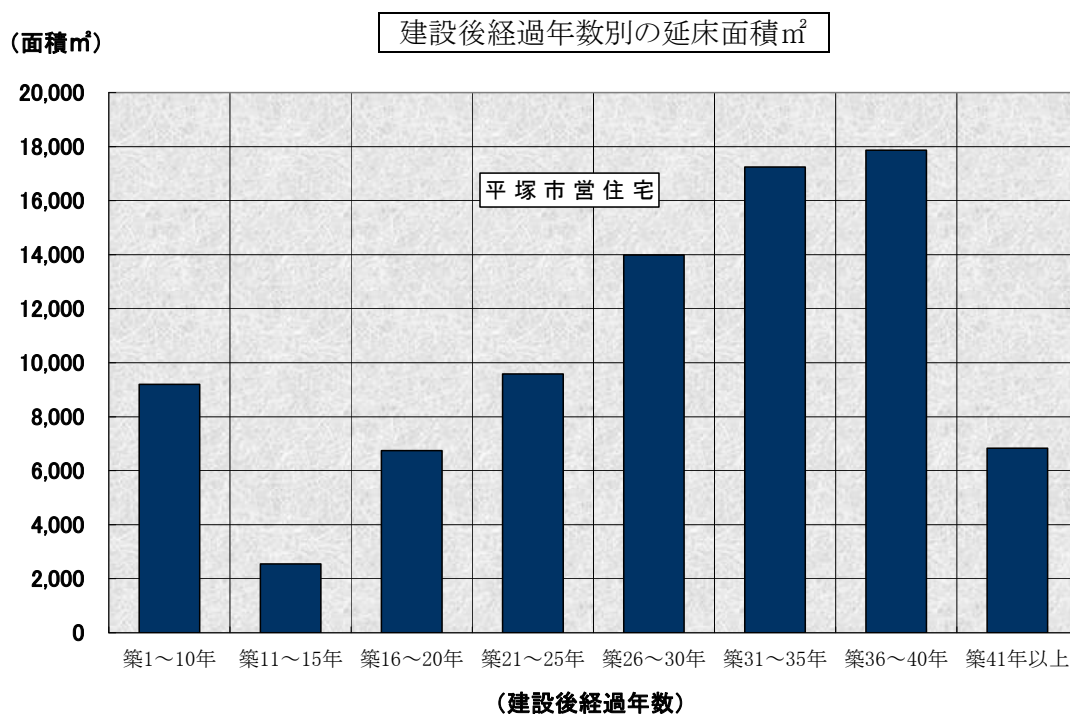
(* 工場部門の管理業務委託を含みます。)

8 住宅施設（総面積83,785.9㎡）

市民が安心して安全に生活ができる居住環境の確保を図るため、新平塚市総合計画に基づき住宅整備施策を進めており、平成20年3月末現在市営住宅の総管理戸数は1,585戸です。近年、多様化する住宅困窮者や高齢者世帯の増加への対応など市民の多様な需要に応え、環境や安全性、居住水準の向上に配慮した住宅の整備が求められています。



*解体済みの木造住宅は除いています。



[市営住宅(平塚市所管) 一覧]

施設名称	建設年度	延床面積(㎡)	施設名称	建設年度	延床面積(㎡)
田村住宅	昭和28年	84.29 ㎡	岡崎住宅	昭和42年	7,021.81 ㎡
豊田小嶺住宅	昭和28年	28.10 ㎡	中原下宿住宅	昭和45年	2,564.73 ㎡
虹ヶ浜テラス住宅	昭和29年	1,031.40 ㎡	中原上宿住宅	昭和45年	1,256.78 ㎡
出縄叶谷住宅	昭和29年	138.84 ㎡	中原子の神住宅	昭和47年	912.08 ㎡
大神住宅	昭和29年	119.00 ㎡	東中原住宅	昭和46年	22,462.72 ㎡
長持住宅	昭和29年	90.91 ㎡	龍城ヶ丘住宅	昭和52年	10,962.20 ㎡
片岡住宅	昭和29年	56.20 ㎡	田村宮の前住宅	昭和56年	10,908.04 ㎡
公所谷戸住宅	平成11年	915.48 ㎡	虹ヶ浜住宅	昭和59年	5,208.43 ㎡
根下住宅	昭和30年	28.10 ㎡	虹ヶ浜東住宅	昭和63年	4,399.27 ㎡
夕陽ヶ丘住宅	昭和31年	34.71 ㎡	万田小向住宅	平成3年	760.39 ㎡
袖ヶ浜住宅	昭和31年	56.18 ㎡	虹ヶ浜西住宅	平成4年	2,745.67 ㎡
万田貝塚住宅	平成14年	8,285.55 ㎡	出縄中谷戸住宅	平成7年	1,247.71 ㎡
田村植竹住宅	昭和41年	2,467.20 ㎡			

*平成20年4月時点での財産台帳上の延床面積です。

*コンフォール平塚は(借上住宅)平塚市所有では無いため一覧から除いています。

*建設年度は各施設内で一番古い主な棟の建設年度です。

市営住宅(平塚市所管)管理の関連決算額

予算担当課(建築住宅課)

節 (細節)	金額 (円)	節 (細節)	金額 (円)
1 報酬	67,800	12 役務費	441,880
7 賃金	3,858,180	手数料	441,880
8 報償費	1,767,660	13 委託料	13,306,776
11 需用費	53,013,975	14 使用料及び賃借料	32,962,492
消耗品費	12,801,183	15 工事請負費	10,962,000
燃料費	425,233	16 原材料費	799,235
印刷製本費	1,149,750	19 負担金、補助金及び交付金	52,800
光熱水費	343,255		
修繕料	38,294,554	小 計	117,232,798

市営住宅にかかる1年間の経費について

約1億1,723万円でした。

修繕・点検などの維持管理費 約7,034万円

(光熱水は入居者負担になります。)

人件費(職員を含まない費用) 約569万円

運営にかかる経費* 約4,120万円

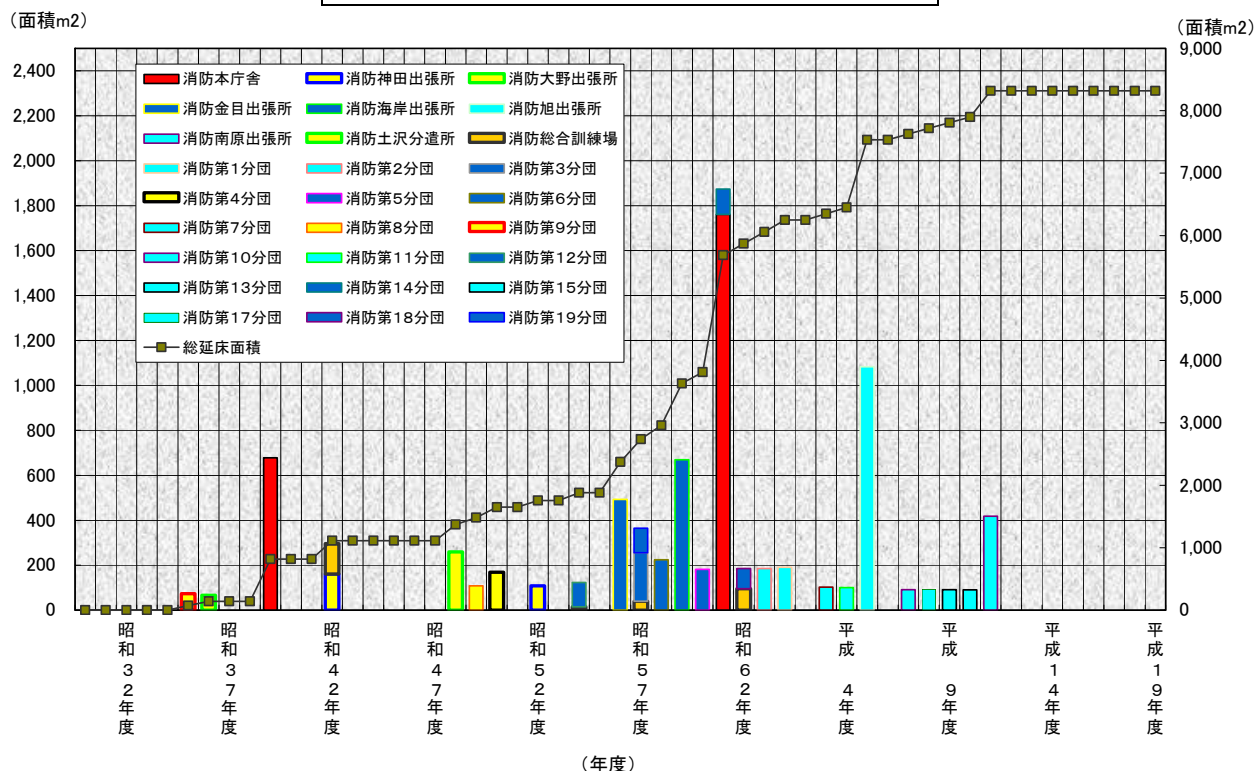
(*コンフォール平塚(借上住宅)費用を含みます。)

9 消防施設（総面積8,319.6㎡）

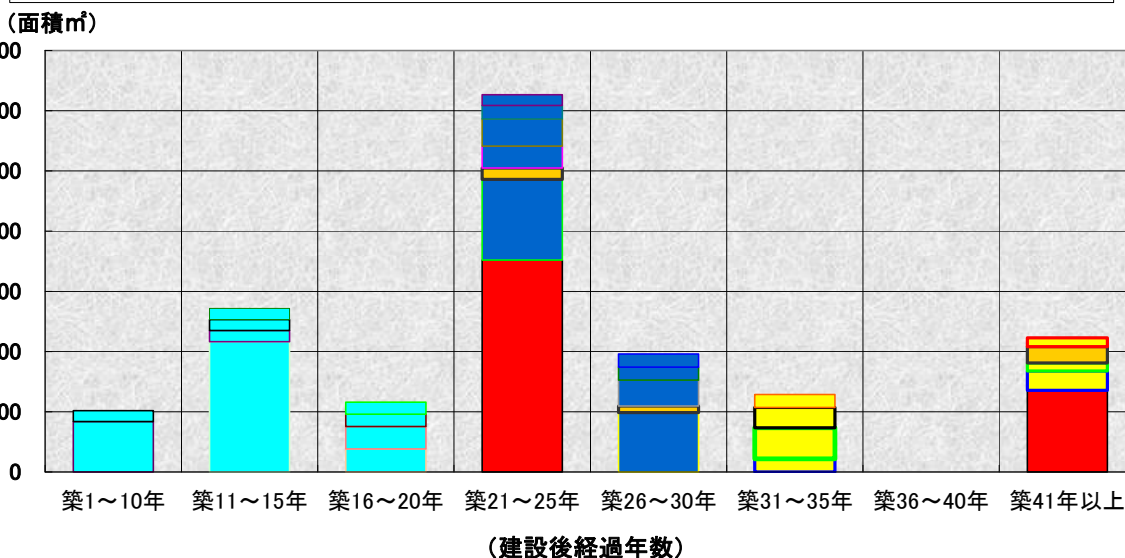
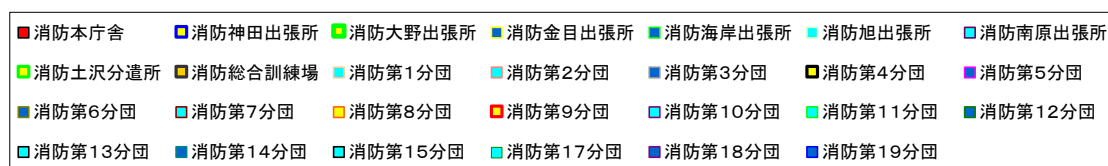
消防は、その施設及び人員を活用して、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減することを任務としています。平成20年4月1日現在、消防本部、消防署（本署、6出張所及び1分遣所）、消防団（消防団本部、18消防分団）、消防総合訓練場を設置しています。

なお、消防第16分団は、平成21年2月に完成予定です。

消防施設の年度別、建設面積・延床面積グラフ



建設後経過年数別の延床面積㎡



[消防施設 一覧]

施設名称	建設年度	延床面積(㎡)	施設名称	建設年度	延床面積(㎡)
消防本部(署)	昭和39年	2,439.12 ㎡	第6分団	昭和58年	224.11 ㎡
大野出張所	昭和48年	258.80 ㎡	第7分団	平成3年	102.70 ㎡
海岸出張所	昭和59年	669.65 ㎡	第8分団	昭和49年	107.98 ㎡
南原出張所	平成11年	418.26 ㎡	第9分団	昭和35年	73.55 ㎡
神田出張所	昭和42年	269.92 ㎡	第10分団	平成7年	91.54 ㎡
金目出張所	昭和56年	492.79 ㎡	第11分団	平成4年	100.63 ㎡
旭出張所	平成5年	1,082.82 ㎡	第12分団	昭和54年	107.79 ㎡
土沢分遣所	昭和36年	66.11 ㎡	第13分団	平成10年	90.75 ㎡
消防総合訓練場	昭和42年	285.81 ㎡	第14分団	昭和61年	112.58 ㎡
第1分団	平成1年	191.24 ㎡	第15分団	平成9年	91.26 ㎡
第2分団	昭和63年	185.43 ㎡	第17分団	平成8年	92.32 ㎡
第3分団	昭和57年	215.14 ㎡	第18分団	昭和62年	90.00 ㎡
第4分団	昭和50年	168.96 ㎡	第19分団	昭和57年	108.50 ㎡
第5分団	昭和60年	181.84 ㎡			

*平成20年4月時点での財産台帳上の延床面積です。

*建設年度は各施設内で一番古い消防棟の建設年度です。

消防施設管理の関連決算額

予算担当課(消防総務課)

節 (細節)	金額 (円)	節 (細節)	金額 (円)
1 報酬	12,133,000	13 委託料	21,495,545
8 報償費	8,610,445	14 使用料及び賃借料	2,586,125
11 需用費	33,297,562	15 工事請負費	4,675,650
消耗品費	3,559,014	16 原材料費	630
燃料費	15,570,778	18 備品購入費	1,890,000
光熱水費	6,884,948	19 負担金、補助金及び交付金	18,834,416
修繕料	7,282,822		
12 役務費	11,508,018		
通信運搬費	11,436,988		
手数料	50,000		
保険料	21,030	小計	115,031,391

消防施設にかかる1年間の経費について

(消防署「本署、6出張所及び1分遣所」、消防団「消防団本部、18消防分団」、消防総合訓練場)

約1億1503万円でした。

光熱水費などの維持管理費 約2,205万円

人件費(消防団員費用) 約2,074万円

(人件費には消防職員を含みません。)

運営にかかる経費 約7,224万円

10 その他施設（総面積139, 109. 55㎡）

本庁舎などは昭和39年建設以後、行政需要等の増大に伴い庁舎の狭あい化や分舎が進んでいます。また、市民のための総合病院として昭和43年に設立され、昭45年12月に現在地に新築移転した平塚市民病院も含め建替え計画が進んでいます。

平塚市が開設する公設市場である平塚市水産物地方卸売市場、昭和25年開設以来本市財政に大きく貢献している平塚競輪場、公共下水道ポンプ施設として供用している東部ポンプ場、桜ヶ丘ポンプ場、撫子原ポンプ場、山下ポンプ場、馬入ポンプ場、長持ポンプ場、東豊田工業団地ポンプ場及び徳延ポンプ場、職場環境の向上、余暇時間の増大になどによる勤労者の教養文化など労働福祉活動の場を提供するための施設である勤労会館などがあります。

[その他主要施設 一覧]

施設名称	建設年度	延床面積(㎡)	施設名称	建設年度	延床面積(㎡)
本庁舎	昭和39年	12,490.59 ㎡	馬入ポンプ場	平成4年	1,653.07 ㎡
庁舎新館	昭和42年	5,112.80 ㎡	徳延ポンプ場	平成13年	587.57 ㎡
豊原分庁舎	昭和45年	3,107.12 ㎡	平塚市聖苑	平成6年	3,632.21 ㎡
松原分庁舎	昭和48年	629.77 ㎡	平塚市保健センター	平成19年	4,903.43 ㎡
城島分庁舎	昭和49年	681.01 ㎡	水産物地方卸売市場	昭和46年	2,003.48 ㎡
豊田分庁舎	昭和41年	536.03 ㎡	勤労会館	昭和55年	1,100.55 ㎡
子ども教育相談センター	平成4年	1,106.75 ㎡	教育会館	昭和54年	1,263.01 ㎡
東部ポンプ場	昭和46年	3,308.08 ㎡	平塚競輪場	昭和39年	35,301.78 ㎡
桜ヶ丘ポンプ場	昭和56年	2,304.46 ㎡	紅谷町立体駐車場	昭和57年	10,829.69 ㎡
撫子原ポンプ場	昭和61年	1,169.77 ㎡	市民病院	昭和45年	33,307.10 ㎡
			その他小規模施設		14,081.28 ㎡

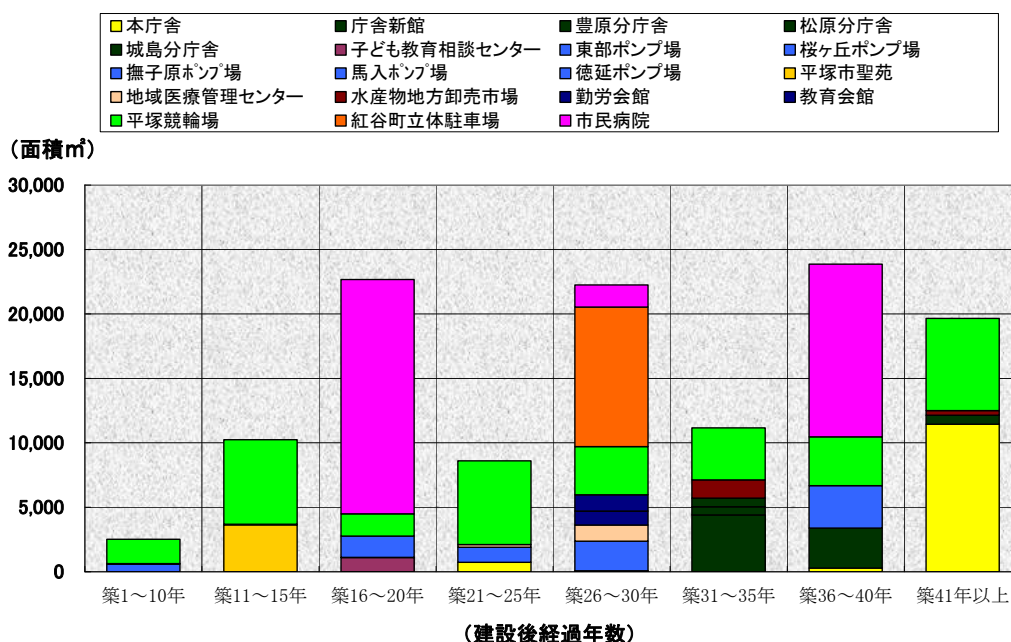
* その他小規模施設は小規模公園施設、倉庫施設等の総延床面積です。

* 平成20年4月時点での建物台帳上の延床面積です。

* 建設年度は各施設内で一番古い棟の建設年度です。

* 平塚市役所南附属庁舎は平塚市所有(リース建物)では無いため一覧から除いています。

建設後経過年数別の延床面積㎡

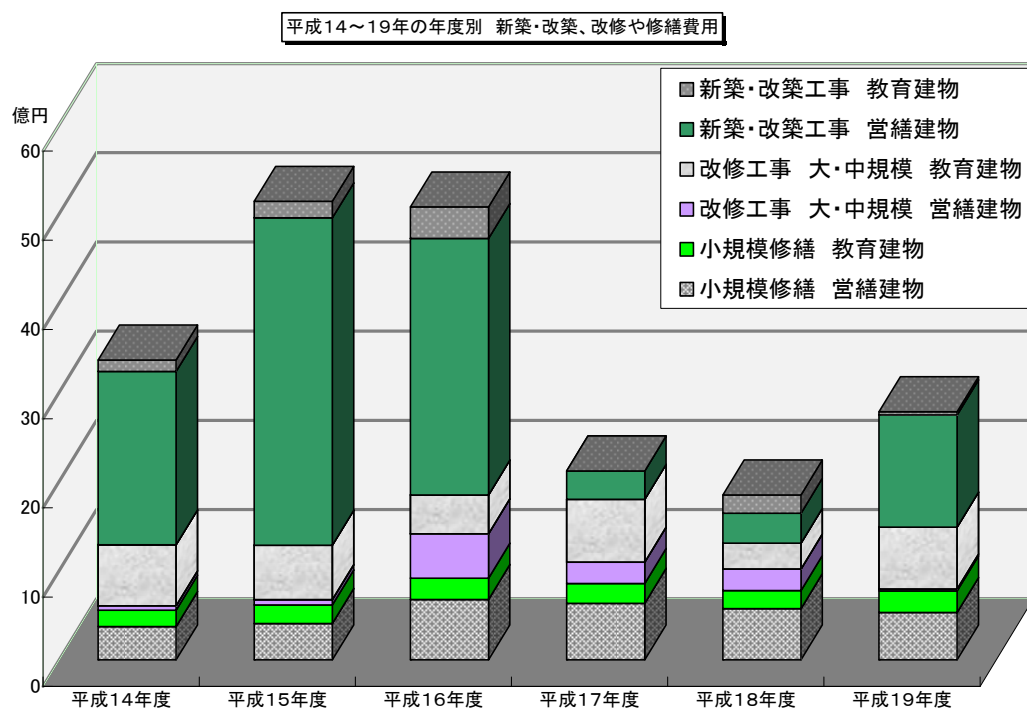


第IV章 施設を維持するための費用について

1 公共施設の工事にかかった費用

(1) 最近の新築・改築、改修や修繕にかかった費用

平成14年度から平成19年度の6年間で、新築・改築工事にかかった費用は約113億円、改修工事(耐震補強工事を含む)にかかった費用は約45億円、修繕などにかかった費用は約45億円であわせて約203億円でした。今後も施設を維持していくために耐震補強や改修、施設そのものを改築(建替)するために多くの費用が必要になってきます。



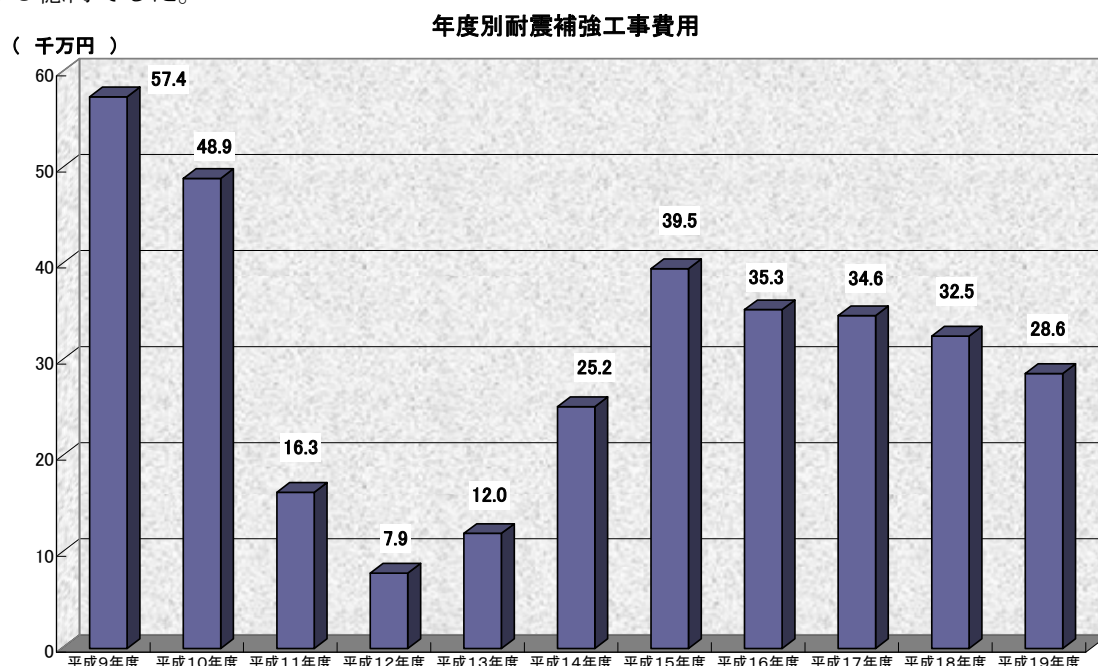
- * 各年度の決算資料を基にしているため年度継続工事の費用はそれぞれの年度に分けています。
- * 建物に関する費用算出をしていますが、特別会計分の費用は除いています。(平塚市民病院、下水道施設、平塚競輪場外)
- * 教育建物とは教育委員会所管部局の建物、営繕建物とは上記及び教育委員会以外が所管の建物とします。
- * 新築工事とは新たな事業用途の新設建築物、改築工事とは既設事業用途の建替(新設建築物)、改修工事とは既存建築物の耐震補強や大・中規模の改修、修繕とは既存建築物の小規模の改修とします。

『 各年度での建築物の主な新築、改築及び改修施設 』

- 平成14年度 リサイクルプラザ(くるりん) 継続事業(平成14～15年度)
相模川馬入堤内地整備(ひらつかアリーナ建替) 継続事業(平成14～16年度)
万田貝塚住宅整備事業 継続事業(平成13～16年度)
土屋公民館整備事業
金目小学校、真土小学校耐震補強事業
- 平成15年度 リサイクルプラザ(くるりん) 継続事業(平成14～15年度)
相模川馬入堤内地整備(ひらつかアリーナ建替) 継続事業(平成14～16年度)
万田貝塚住宅整備事業 継続事業(平成13～16年度)
松延、外2小学校校舎耐震補強事業
春日野、外3中学校校舎耐震補強事業
- 平成16年度 相模川馬入堤内地整備(ひらつかアリーナ建替) 継続事業(平成14～16年度)
万田貝塚住宅整備事業 継続事業(平成13～16年度)
みずほ、外5小学校校舎改修・耐震補強事業
大住、太洋中学校校舎改修・耐震補強事業
- 平成17年度 しらさぎ保育園改修事業 継続事業(平成17～18年度)
金田小学校屋内運動場耐震補強事業
中原小学校屋内運動場耐震補強事業
- 平成18年度 しらさぎ保育園改修事業 継続事業(平成17～18年度)
馬入ふれあい公園多目的棟整備 継続事業
保健センター整備事業 (平成18～19年度)
吉沢小学校校舎増築事業
八幡小学校屋内運動場耐震補強事業
- 平成19年度 保健センター整備事業 (平成18～19年度)
歴史的建造物移築復原事業(平成18～19年度)
土沢中学校屋内運動場耐震補強事業
相模小学校屋内運動場耐震補強事業

(2) 最近の耐震補強工事にかかった費用

平成9年度から平成19年度の11年間で公共建築物の耐震補強工事にかかった費用は約33億円でした。



- * 耐震診断費用や耐震補強設計費用は含んでいません。
- * 年度継続工事は主な施工年度に工事費用をまとめています。
- * 建物に関する費用算出をしていますが、特別会計分の費用は除いています。(平塚市民病院、下水道施設、平塚競輪場外)
- * 複数棟の校舎等がある場合は、屋内運動場等も含め耐震補強工事の年度が分かれています。

年度別耐震補強工事の主な実績

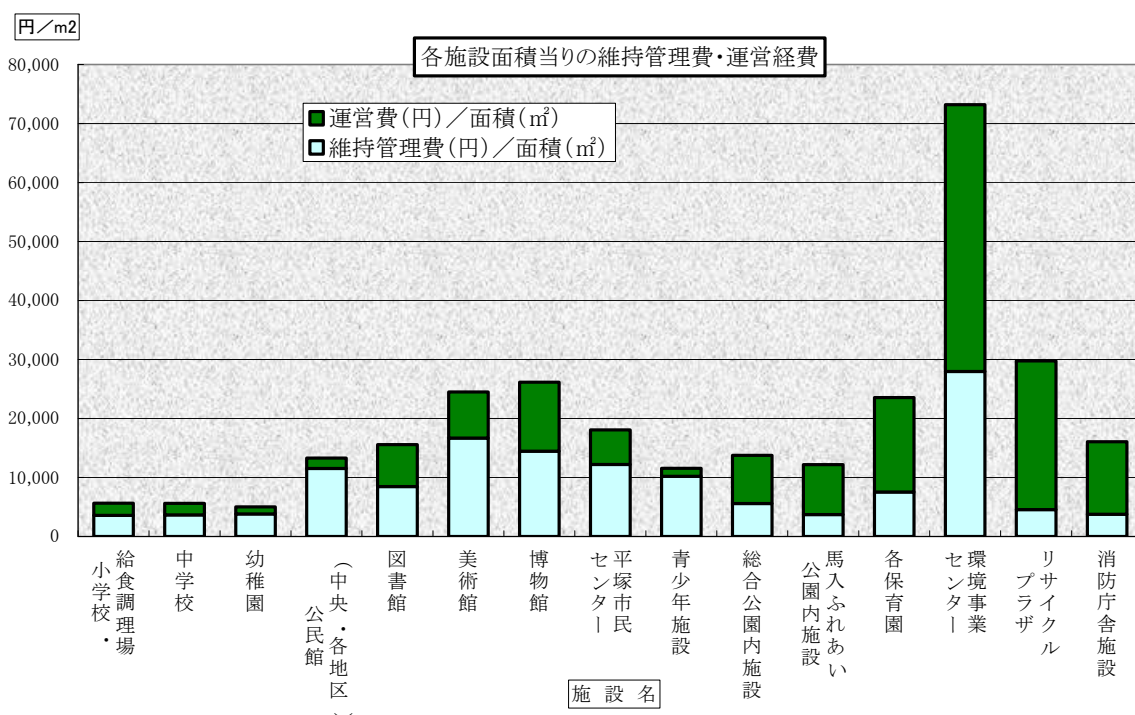
平成9年度	崇善小学校校舎耐震補強工事 旭小学校校舎耐震補強工事 松が丘小学校校舎耐震補強工事 神田小学校校舎耐震補強工事 ※中原小学校校舎改修工事 金旭中学校校舎耐震補強工事 江陽中学校校舎耐震補強工事 大住中学校校舎耐震補強工事 大野中学校校舎耐震補強工事 浜岳中学校校舎耐震補強工事	平成13年度	旭小学校校舎耐震補強工事 中原小学校校舎耐震補強工事
	平成10年度	なでしこ小学校校舎耐震補強工事 大野小学校校舎耐震補強工事 富士見小学校校舎耐震補強工事 ※豊田小学校校舎改修工事 山城中学校校舎耐震補強工事 神田中学校校舎耐震補強工事 神明中学校校舎耐震補強工事	平成14年度
平成11年度		岡崎小学校校舎耐震補強工事 八幡小学校校舎耐震補強工事 ※横内小学校校舎改修工事	平成15年度
	平成12年度	城島小学校校舎耐震補強工事 神田小学校校舎耐震補強工事 ※金田小学校校舎改修工事	
平成13年度		旭小学校校舎耐震補強工事 中原小学校校舎耐震補強工事	平成17年度
	平成18年度		しらさぎ保育園改修工事 八幡小学校屋内運動場耐震補強工事
	平成19年度		相模小学校屋内運動場耐震補強工事 土沢中学校屋内運動場耐震補強工事

※校舎改修工事は耐震補強工事を含んでいます。

2 施設の維持管理、運営費用について

建築物の生涯に必要な費用で運用中にかかる保全費、修繕費や運用費(光熱水費等)を含む維持管理費・運営費用は一般に考えられている以上にコストが大きく、建設費の4～5倍に達する例もあるといわれます。*1

ここでは、建物の「改修・増築・修繕」、「光熱水費」、「清掃・保安警備」及び「設備機器の保守・法定手数料」などの費用を維持管理費として、またその施設が行う事業にかかる費用を運営費*2として分けています。



* 環境事業センターは維持管理費に(焼却プラント機器以下「機器」)を含めた光熱水費、運営費に機器年次オーバーホールや機器の消耗品などそれぞれに機器費用を含んでいます。

*1 「平成17年度版 建築物のライフサイクルコスト」国土交通省大臣官房官庁営繕部監修

財団法人建築保全センター 発行 財団法人 経済調査会(2005. 9. 1発行)を参考にしています。

*2 各施設管理用事業費に含まれる費用のなかで分けたものであり、管理所管課の運営事業費は含んでいません。

第Ⅴ章 平塚市が保有している施設の今後について

1 今後の各計画について

本市では人口の増加や行政需要の拡大などを背景に、高度経済成長期を中心として都市基盤整備を進め、多くの施設を建設してきました。しかしながら、バブル崩壊後、市税の減少や国の補助金の見直しなどにより財政状況は厳しさを増し、公共施設整備のあり方は、既存施設を適切に維持管理し、長寿命化を図り、施設に要するコストをいかに削減させていくかが重要になっています。また、少子高齢化の進展、人口減少から生じる市民ニーズの変化への対応、施設の老朽化や大規模な災害への対応、地球環境問題への対応なども公共施設を管理していく上で大きな課題となっているのが現状です。

平塚市では施設の改修・改築に関して以下の方針や計画があります。

- ・ 平塚市公共施設総合的管理基本方針(平成18年9月)
- ・ 施設の改築等基本的な考え方(平成19年7月)
- ・ 平塚市公共建築物耐震化計画(平成20年1月)
- ・ 平塚市公共建築物の長寿命化に向けた考え方(平成20年11月)

これらの方針や計画また公共施設の保全計画に基づき平塚市総合計画のなかで、施設の計画的な維持管理および改修・改築を行い、施設に要するコスト削減を図りながら施設の長寿命化や有効活用を行っていく必要があります。

・ 公共施設総合的管理基本方針とは

これまでの個別施設ごとの維持管理から、全庁的な視点での一元的維持管理へと転換し、総合的・中長期的な視点に立ち、施設に要するコストや環境負荷の最小化を図りながら、施設を有効活用する総合的管理手法を導入する必要があります。

この基本方針は、公共施設の総合的管理を行っていくための基本的考えや取り組みを定め、着実な実施を図っていくことを目的に策定したものです。

・ 施設の改築等基本的な考え方とは

「改築等」に係る基本的な考え方をまとめ、客観的な考察手法に基づく施設の優先度を示すことで、施設の計画的な改築等の方向性を明らかにしたものです。

・ 平塚市公共建築物耐震化計画とは

本計画は、「施設の改築等基本的考え方」に基づき公共建築物の耐震化に関する目標やスケジュールなどを定め、公共建築物の地震に対する安全性の向上を推進することを目的に策定したものです。

・ 平塚市公共建築物の長寿命化に向けた考え方とは

限られた財源の中で、良好な公共施設を提供できるように「施設の長寿命化」、「ライフサイクルコストの縮減」、「財政負担の平準化」及び「保全優先順位の公正化」を図ることを目的に策定したものです。

平成20年（2008年）11月

平塚市施設白書

平塚市

総務部 財産管理課 施設保全担当